

施策名 宇宙技術を活用したアフリカ・太平洋島嶼国地域の災害対応力強化

新規登録

基本計画
該当箇所

1. (1)① a)、② b)、6. ①

各種計画
との連携

宇宙基本計画

基本計画
での位置
づけ

近年激甚化・頻発化する災害からの被害を軽減するため、国土強靱化の取組とも連携しつつ、地理空間情報を高度に活用した防災・減災に資する技術「G空間防災技術」の社会実装を防災サイクルの各段階において推進する。事前防災として、平時から基盤となるデジタル地図情報やハザードマップなどの災害リスク情報等を着実に整備・提供することなどにより、迅速・的確な応急・復旧対策や被災者の早期避難支援につなげる。

施策概要
(背景・
目的・効
果)

【背景】

豪雨や地震、土砂災害等が発生した際は、極限の状況下で、迅速かつ確かな状況把握と意思決定が不可欠となる。従来の防災基盤は、建築物・交通網・人流の重層構造の立体的把握が困難で、現場の認知精度に限界があった。

2025年5月、ガーナを襲った激しい豪雨により、甚大な人的被害が発生。また、同年5月～6月、ナイジェリアを壊滅的な洪水が襲い、重要インフラが甚大な被害を受け、地域経済に深刻な打撃を与えた。クック諸島、トンガ、パラオを含む太平洋島嶼国において、気候変動は存続に関わる唯一最大の脅威とされており、海面上昇、頻発化・深刻化するサイクロンなどにより、住民の生命や財産に深刻な被害を与えている。

【目的】

衛星データから3D都市モデルを生成するデジタルツイン技術等を活用し、最適な避難計画を備えた早期警戒システムを導入することにより、沿岸侵食や都市洪水に対する気候災害リスク管理を実現する。

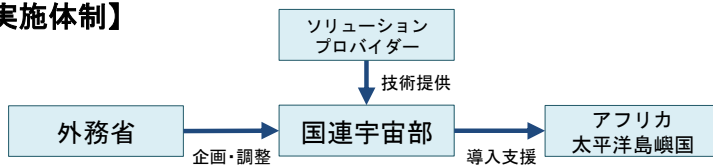
【成果目標】

災害対策計画が実行された際に、数万人規模の住民の避難が円滑に実施されることで、同国の課題解決に貢献する。

【実施国】

アフリカ(ガーナ、ナイジェリア)、太平洋島嶼国(クック諸島、トンガ、パラオ)

【実施体制】



デジタルツインにより再現した海面上昇2メートルの状況

各年度の
取組

青字：令和7年度末までに
着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルツイン導入準備 ・災害シナリオのシミュレーション実施 ・関係国との対話及び調整 ・国連宇宙部と進捗管理 	

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
<ul style="list-style-type: none"> ・高解像度衛星画像を用いたデジタルツインの創出及び洪水発生をシナリオとした避難計画の策定 [令和8年3月現在：開発中・策定中] ・現地政府機関職員及び現地技術者に対する、教育・訓練の実施 [令和8年3月現在：実施環境を準備中] ・日本の技術及び人材の国際的な認知度の向上のため、国際会議で発信 [令和8年3月現在：1件] 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルツイン導入及び避難計画の策定対象：5か国 (令和8年度) ・当局者を含む技術的訓練等の実施 (毎年度) ・国連宇宙空間平和利用委員会等での発信 (毎年度) 	—

施策の成果
の公表

国連における会合等(例：国連宇宙空間平和利用委員会：<https://www.unoosa.org/oosa/index.html>)

担当府省庁

外務省

所属・役職
連絡先(TEL)

総合外交政策局 宇宙・海洋安全保障政策室(TEL: 03-5501-8329)(内線5896)
アジア太平洋局 大洋州課(TEL: 03-3580-3311)(内線5984)

施策名 自然災害ハザード・リスク評価と情報の利活用に関する研究

基本計画該当箇所 1. (1)① a)、6. ①

各種計画との連携 デジタル社会重点計画、科学技術基本計画、国土強靱化基本計画

基本計画での位置づけ(目標とその達成時期) 各種自然災害に関するハザード・リスク情報を提供し、令和8年度までにモデル地域を対象としたハザード・リスク評価及びその利活用システムの高度化と適用を行い、研究開発成果の社会実装手法の開発につなげる。

施策概要(背景・目的・効果)

我々の生活は、地震、津波、噴火、豪雨、地すべり、雪崩などの自然災害の「リスク」と切り離すことができない。本施策においては、個人一人ひとりが自らの防災対策を立案・実行できるよう、各種自然災害に関するハザード・リスク情報を提供するとともに、それらの情報を活用して実際に防災対策を立案・実行できる環境を提供することで、社会全体の防災力の向上につなげることを目指し、研究開発を行う。これまでに培ってきた自然災害に関する研究成果や被災経験・教訓などの「知」を最大限に活かすことで、災害リスク情報の作成・利活用が進み、誰もが安全で安心な社会に貢献する。



科学的な知見

安全・安心な社会の実現

【令和7年度の達成状況】

- 地震動予測地図2020年版の地震活動モデルに基づく、工学的基盤($V_s = 400\text{m/s}$)上における最大加速度および応答スペクトルの全国地図を、2025年9月に地震ハザードステーション(J-SHIS)から公開した。
- 地域コミュニティ自らによるハザード・リスク情報をもとに防災対策の検討と実践を可能にするために、茨城県防災士会と連携し、コミュニティ防災を支援する地域防災ファシリテーター育成プログラムの構築を行った。

各年度の取組

青字:令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
システム高度化、ハザード・リスク評価の高度化		モデル地域を対象としたハザード・リスク評価及び利活用への適用		研究開発成果の社会実装手法の評価・検証・改良、標準化、開発

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
ハザード・リスク評価及びその利活用システムの社会実装に向けた研究開発成果の社会実装手法の開発 [令和4年3月現在:ハザード・リスク評価の詳細化と利活用への適応に関する実証実験を実施]	モデル地域を対象としたハザード・リスク評価及びその利活用システムの社会実装手法の開発につなげるため、その高度化や適応を進める(令和8年度)。	地震動予測地図2020年版の地震活動モデルに基づく、工学的基盤($V_s = 400\text{m/s}$)上における最大加速度および応答スペクトルの全国地図を、2025年9月に地震ハザードステーション(J-SHIS)から公開。 地域コミュニティ自らによるハザード・リスク情報をもとに防災対策の検討と実践を可能にするために、地域防災ファシリテーター育成プログラムを構築。(令和7年度)

施策の成果の公表

地震ハザードステーション <https://www.j-shis.bosai.go.jp/>、津波ハザードステーション <https://www.j-this.bosai.go.jp/>、地域防災Web <https://chiiki-bosai.jp/>、あなたのまちの直下地震 <https://nied-weblabo.bosai.go.jp/amci/YOU@RISK> <https://youatrisk.bosai.go.jp/>

担当府省庁

文部科学省

所属・役職
連絡先(Tel)

研究開発局 地震火山防災研究課
(TEL:03-5253-4111(内線4447))

施策名 老朽化する農業水利施設の健全性に対する不可視な影響要因等の監視技術の開発

新規登録

基本計画
該当箇所 1. (1)① a)、6. ①

各種計画
との連携 国土強靱化基本計画

基本計画
での位置
づけ 衛星データを含めた各種データを活用し、農業用パイプラインの漏水リスクを評価する技術を開発することで、これらの地理空間情報を活用した有用な情報を提供する。

施策概要
(背景・
目的・効
果)

農業生産には農業用水の安定確保が不可欠であり、農村の人口が減少する中でも農業水利施設を適切に保全していく必要がある。

農業水利施設の老朽化が進んでいる中、農業用パイプラインの漏水による道路陥没など、不可視な部分が要因となる事故が発生している。

衛星データを含めた各種データを活用し、漏水リスクを評価・予測することで予防的な補修に資する技術を開発し、農業用パイプラインの効率的・効果的な管理・保全に貢献する。



パイプラインの漏水
による道路陥没

各年度の
取組

青字: 令和7年度末までに
着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				農業用パイプラインの漏水リスクを評価する技術の開発を進める。

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
農業水利施設の機能が保全され、農業用水が安定的に共有されている農地面積の割合を100%維持 [令和8年3月現在: 農業水利施設の機能が保全され、農業用水が安定的に共有されている農地面積の割合は100%維持]	農業水利施設の機能が保全され、農業用水が安定的に共有されている農地面積の割合を100%維持 (令和12年度)	—

施策の成
果の公表 なし

担当府省庁 農林水産省

所属・役職
連絡先(TEL)

農林水産技術会議事務局 研究統括官(生産技術)室・
研究専門官(農村) 03-3502-2549

施策名	地質情報の整備		
-----	---------	--	--

基本計画 該当箇所	1. (1)① a)、2. (2)、 4. (1)①②、6. ①	各種計画 との連携	科学技術基本計画、国土強靱化基本計画
--------------	-------------------------------------	--------------	--------------------

基本計画 での位置 づけ（目 標とその 達成時 期）	<p>自然災害の激甚化・頻発化を踏まえ、地震・噴火・豪雨等による地質災害の発生に関わる地質情報を継続的に整備・公開し、デジタル化を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前防災の基盤となる地質情報を継続的に整備する。 ・5万分の1陸域地質図幅のベクトルデータ化を実施する。 ・活断層データベースの位置情報精度を向上させるとともに、活断層の位置や特性をユーザが理解・利用しやすくなる表示機能を実現する。 ・活火山の火山地質図や大規模火砕流分布図の整備を進めるとともに、得られた成果を火山データベース(噴火履歴、噴出物情報等)で発信する。 ・衛星情報やシームレス地質図などの空間情報の高度化を進める。
---	---

施策概要 (背景・ 目的・効 果)	<p>背景 近年、気候変動に伴い斜面・土砂災害が激甚化・頻発化している。また、巨大地震、大規模火山噴火など低頻度大規模災害への対応も求められている。これら地震・噴火・豪雨等による地質災害に対して精度の高い防災・減災情報を作成するためには、地質情報が不可欠である。防災に関するコンテンツに、基本情報としてデジタル地質情報を組み込むことが課題になっている。</p> <p>目的 これらを解決するため、地理空間情報基盤となる陸域地質図、火山地質図等の継続的な整備を進めるとともに、地質図のベクトルデータ化や、活断層データベースでの位置精度向上、火山データベースでの発信を行う。また、整備したシームレス地質図や衛星情報など地質情報の活用を推進する。</p> <p>効果 デジタル化された地質情報は、事前防災の基盤情報として活用され、自治体によるハザードマップ作成等の危険度評価、各種防災施策等に貢献する。整備された地質情報は、地震災害、斜面・土砂災害、噴火災害の誘因となる震度、気象等と組み合わせることで防災・減災のための主要情報となり、効率的な防災対策・避難誘導が可能になる。地質情報をデジタルデータ化し、理解しやすく利活用されやすい形で提供することで、一般市民が地質災害に対して正しく恐れ正しく備えるための地質リテラシー向上に貢献する。</p> <p>【令和7年度の達成状況】 防災情報に関するコンテンツとして地質情報を整備するため、5万分の1陸域地質図幅20区画のベクトル化を行った。土砂災害リスク評価のため、九州南部地域において関連する地質情報を取りまとめた。活断層位置情報については、九州・瀬戸内地域について5万分の1スケールで新たに809地点の整備を行った。また、火山地質図については、「伊豆大島」「雌阿寒岳」の各火山地質図を出版・整備した。</p>
----------------------------	---

各年度の 取組 <small>青字：令和7年度末までに 着手した取組</small>	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	地質情報の整備と公開、デジタル化				
	土砂災害リスク評価に資する地質情報の整備(九州北部地域)		土砂災害リスク評価に資する地質情報の整備(九州南部地域)		
活断層の位置精度向上、火山地質図整備					

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
<ul style="list-style-type: none"> ・地質情報のデジタル化 [令和4年3月現在：整備中] ・土砂災害リスク評価に資する地質情報の整備 [令和4年3月現在：整備中] ・活断層の位置精度向上 [令和4年3月現在：整備中] ・火山地質図整備 [令和4年3月現在：整備中] 	<ul style="list-style-type: none"> ・5万分の1陸域地質図幅のベクトルデータ化を新規に92区画実施(令和8年度) ・土砂災害の災害リスク主題図を九州北部(令和5年度)、九州南部(令和7年度)で作成 ・5万分の1スケール活断層位置情報を新たに700地点で整備(令和8年度) ・火山地質図を新たに4火山で整備(令和7年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・九州地域において5万分の1陸域地質図幅のベクトル化を20区画実施(令和7年度) ・土砂災害リスク評価のため、九州南部地域において関連する地質情報を取りまとめた。(令和7年度) ・5万分の1スケール活断層位置情報について、新たに809地点(九州・瀬戸内地域)の整備(令和7年度) ・「伊豆大島火山地質図(第2版)」「雌阿寒火山地質図」を出版・整備した(令和7年度)

施策の成果の公表	有：産業技術総合研究所地質調査総合センターの公開するデータベースなど (URL： https://www.gsjp/researches/geodb/index.html)
----------	---

担当府省庁	経済産業省	所属・役職 連絡先 (TEL)	産業技術総合研究所 地質調査総合センター 研究企画室 企画主幹 (TEL：050-3521-2930)
-------	-------	--------------------	--

施策名 土地分類基本調査(土地履歴調査)

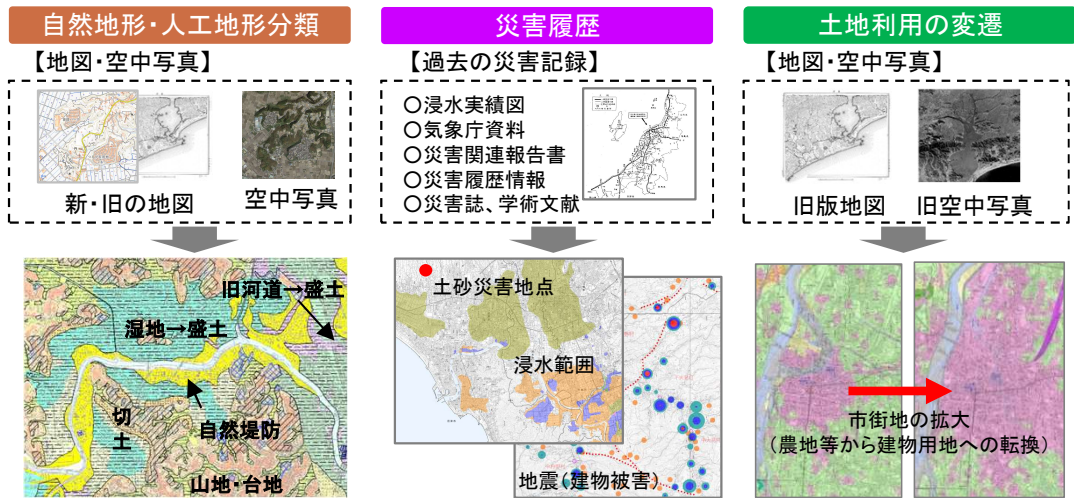
基本計画該当箇所 1. (1)① a)、4.(1)②、6. ①

各種計画との連携 国土強靱化基本計画

基本計画での位置づけ(目標とその達成時期)
地方の中核・中核都市を中心に人口集中地区及びその周辺部において、地形の改変状況、土地利用の変遷、過去の災害履歴等を調査内容とする土地履歴調査を実施し、国土の実態の把握等に必要な基礎的な地理空間情報を整備するとともにオープンデータとして公開する。

近年の自然災害の頻発化、激甚化により、土地の災害リスクに対する関心の高まりを受けて、土地本来の自然条件や土地の改変状況、過去の災害履歴、土地利用の変遷等を調査し、各種分析等が可能な地理空間情報として整備し、インターネット等で提供することにより、土地の災害リスクの把握、国土の利用の高度化等に資する。

施策概要
(背景・目的・効果)



【令和7年度の達成状況】
①「重要業績指標(KPI)」を踏まえた具体的な達成内容
土地履歴調査は函館地区ほか8地区3,800km²を整備。
土地分類基本調査成果の年間閲覧件数は700,000件。

各年度の取組 <small>青字:令和7年度末までに着手した取組</small>	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	<p>第7次国土調査事業十箇年計画に基づき土地履歴調査を実施。調査成果を整備し、オープンデータとして公開。</p>				

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
目標値に対する土地履歴調査の実施面積割合 [令和4年3月現在:54%] 土地分類基本調査成果の一年間の閲覧件数 [令和3年度:290,000件]	100%(3.8万km ² ※)(令和11年度) ※第6次・第7次国土調査事業十カ年計画の実施目標面積の合計 300,000件/年以上(令和8年度)	土地履歴調査の実施面積割合 [令和8年3月現在:78%] 一年間の閲覧件数 [令和7年度:700,000件]

施策の成果の公表 <https://nlftp.mlit.go.jp/kokjo/inspect/inspect.html>

担当府省庁 国土交通省

所属・役職
連絡先(TEL)

政策統括官付 地理空間情報課
(TEL:03-5253-8384)

施策名 地下街防災推進事業

基本計画該当箇所 1. (1)① a)、6. ①

各種計画との連携 国土強靱化基本計画

基本計画での位置づけ(目標とその達成時期)

地下街において大規模地震発生時等に正確な避難情報等の提供、避難誘導等ができるよう、地理空間情報の活用を促進する。
 平常時の地下街ナビや災害時の避難誘導に地下空間での位置情報を役立てることは、訪日外国人や災害弱者等を含む来街者に対し有効な避難誘導対策となり、地下街の社会活動の活性化が期待できる。

施策概要(背景・目的・効果)

- ・地下街については、大規模地震発生時に、利用者等が混乱状態となることが懸念され、天井等の老朽化等も進んでいることから、ハード・ソフトからなる地下街の防災対策を推進。
- ・「地下街安心避難対策ガイドライン」を基に、地下街管理会社等に対して、地下街の安全点検や、「地下街等防災推進計画」の策定を支援するとともに、計画に基づく避難通路や地下街設備の改修、避難啓発活動等を支援。
- ・地下街と一体となった地下空間の防災対策を一体的に推進するため、令和5年度から補助対象区域を「地下街」から「地下街と一体となった地下空間」に拡充。
- ・補助対象者：民間等の地下街管理会社等※ 補助率：1/3(地方公共団体との協調補助)
 (※ 協議会も含まれ、令和5年度から単独の地下街でも協議会の設置が可能)



【令和7年度の達成状況】
 G空間行動プラン2025Iにおいて予定していたとおり、令和7年度も、地下街の防災推進を目的とした全国会議を開催し、G空間技術を活用した取組等に関する情報提供を実施しました。

各年度の取組

青字：令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
<p>・地下街の防災推進を目的とした全国会議を開催</p> <p>・自治体・地下街会社へG空間技術を活用した地下街防災の取組等に関する情報提供</p>				

重要業績指標(KPI)

目標値

進捗状況

G空間技術を活用した地下街防災推進に関する情報について、毎年度継続的に更新の上、情報提供を行い、地下街の防災性向上に寄与する。
 [令和3年度：地下街防災の取組等に関する情報提供を実施]

継続的に実施(毎年度)

継続的に実施(令和7年度)

施策の成果の公表 無

担当府省庁 国土交通省

所属・役職 連絡先(Tel)

都市局 街路交通施設課 沿線まちづくり係長
 (TEL: 03-5253-8415(内線: 32843))

施策名 リスク情報の充実による防災・減災対策の強化

基本計画該当箇所 1. (1)① a)、6. ①

各種計画との連携 デジタル社会重点計画、第6次社会資本整備重点計画、国土形成計画

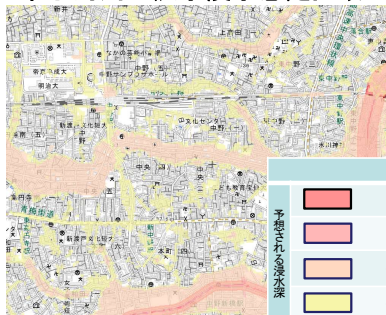
基本計画での位置づけ(目標とその達成時期) 水防法改正により新たに洪水浸水想定区域の指定対象となった河川※(以下「中小河川」という。)の洪水浸水想定区域図データを中心に、リスク情報を迅速かつ安定的にハザードマップポータルサイトから提供する。また、地図タイル(タイル状の地図データ)による災害リスク情報のオープンデータ化を継続的に推進する。具体的には、令和8年度までに中小河川の洪水浸水想定区域図データを中心に、約17,000の洪水浸水想定区域図データを提供し、オープンデータ化することで洪水浸水想定区域の空白域を解消する。

※洪水予報河川及び水位周知河川以外で、洪水による災害の発生を警戒すべきものとして国土交通省令で定める基準に該当するもの

施策概要(背景・目的・効果)

中小河川の洪水浸水想定区域図データを中心に、国及び都道府県が管理する洪水予報河川及び水位周知河川並びに高潮の災害リスク情報を充実させ、二次利用が可能であり、かつ統一されたデータ形式で情報を提供し、広範な主体によるデータの活用を促進することで、企業や住民等の自然災害に対する認知度向上に寄与する。

中小河川の洪水浸水想定区域

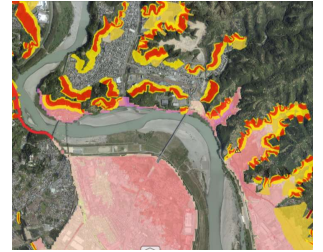


ハザードマップポータルサイト(重ねるハザードマップ)

防災に役立つ様々な情報を、全国どこでも1つの地図上で重ねて閲覧

道路冠水想定箇所
緊急輸送道路
事前通行規制区間
土砂災害警戒区域等

浸水想定区域
写真



中小河川の洪水浸水想定区域図データをハザードマップポータルサイトで提供するなど、避難やまちづくり等に資するリスク情報をきめ細かく提示

災害リスク情報等及び防災に関する地理空間情報を二次利用可能であり、統一された形式で提供することで、オープンデータ化を推進

【令和7年度の達成状況】

- ・中小河川の洪水浸水想定区域図データの提供に加え、提供するリスク情報の迅速なオープンデータ化を推進。

各年度の取組

青字: 令和7年度末までに着手した取組

令和4年度

- ・中小河川の洪水浸水想定区域図データの提供の開始
- ・洪水予報河川及び水位周知河川等の浸水想定区域図データの提供の継続
- ・提供するリスク情報の迅速なオープンデータ化の推進

令和5~8年度

- ・順次整備される中小河川の洪水浸水想定区域図データの追加提供
- ・洪水予報河川及び水位周知河川等の浸水想定区域図データの提供の継続
- ・提供するリスク情報の迅速なオープンデータ化の推進

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
ハザードマップポータルサイトより提供・オープンデータ化する洪水浸水想定区域図の河川数(洪水浸水想定区域図のデータ提供範囲) [令和4年3月現在: 1,606]	約17,000(令和8年度) 〔住宅等の防護対象のある区域全てにおいて洪水浸水想定区域の空白域を解消する〕	10,276(令和8年3月31日時点)

施策の成果の公表 ハザードマップポータルサイトにて公表
<https://disaportal.gsi.go.jp/>

担当府省庁 国土交通省

所属・役職
連絡先(TEL)

水管理・国土保全局
防災課 調査係長 (TEL:03-5253-8111(内線:35836))
河川環境課 水防調査係長 (TEL:03-5253-8111(内線:35459))
国土地理院 地理情報処理課 防災地理情報審査係長 (TEL:029-864-1111(内線:6358))

施策名 防災・減災に役立つ防災地理情報の整備・提供

基本計画該当箇所 1. (1)① a)、6. ①

各種計画との連携 国土強靱化基本計画、社会資本整備重点計画

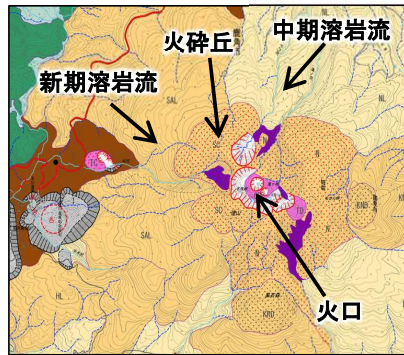
基本計画での位置づけ(目標とその達成時期) 基本計画では、近年激甚化・頻発化する災害からの被害を軽減するため、地理空間情報を高度に活用した防災・減災に資する技術「G空間防災技術」の社会実装を防災サイクルの各段階において推進することとし、事前防災としては平時から基盤となるデジタル地図情報やハザードマップなどの災害リスク情報等を着実に整備・提供するとしている。
そのため、本施策では、地震災害に関するリスク情報である全国活断層帯情報や、水害等に関するリスク情報である地形分類データ等の防災地理情報の整備範囲の拡大を進める。

施策概要(背景・目的・効果)

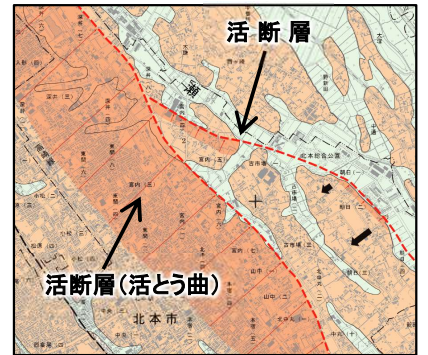
全国の平野部とその周辺地域及び活動的な火山や主要な活断層が存在する地域を対象に、土地の自然条件に関する地形を分類する地理的災害リスク情報(地形分類データ、火山地形分類データ)及び活断層の位置を表わした全国活断層帯情報(活断層図)を始めとする防災地理情報を整備・提供する。
これら防災地理情報を使うことにより、災害リスクを踏まえた国土利用や防災・減災対策が可能となり、自然災害に強いまちづくりや国民の安全・安心に寄与する。



地理的災害リスク情報(地形分類データ)



地理的災害リスク情報(火山地形分類データ)



全国活断層帯情報

【令和7年度の達成状況】

北海道及び東北地区の地形分類データ、恵山及び鶴見岳・伽藍岳の火山地形分類データ、青森湾西岸断層帯ほかの活断層図等を整備した。

各年度の取組

青字:令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中国ほかの地形分類データ、蔵王山の火山地形分類データ、弥栄断層ほかの全国活断層帯情報等の整備	九州ほかの地形分類データ、焼岳の火山地形分類データ、鹿野-吉岡断層ほかの全国活断層帯情報等の整備	北陸ほかの地形分類データ、弥陀ヶ原ほかの火山地形分類データ、身延断層ほかの全国活断層帯情報等の整備	北海道ほかの地形分類データ、恵山ほかの火山地形分類データ、青森湾西岸断層帯ほかの全国活断層帯情報等の整備	九州ほかの地形分類データ、吾妻山ほかの火山地形分類データ、十勝平野断層帯ほかの全国活断層帯情報等の整備

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
防災地理情報(活断層図)の整備率 [令和4年3月現在:75%]	84%(令和7年度まで)	84%(令和7年度末時点)

施策の成果の公表 有 数値地図25000(土地条件)、火山土地条件図、活断層図などの防災地理情報

担当府省庁 国土交通省 所属・役職 連絡先(Tel) 国土地理院 応用地理部 地理調査課 課長補佐 地理情報処理課 課長補佐 (TEL:029-864-1111(内線:6232、6332))

施策名 GNSSと異種センサを統合した新しい測地観測技術の開発

基本計画該当箇所 1. (1)① a)、6. ①

各種計画との連携

基本計画での位置づけ 群発地震や火山活動に伴う地殻変動をより詳細に捉えるため、GNSSと傾斜・加速度センサ(MEMS)を統合した小型で機動的な測地観測装置の開発及び同装置と地上型レーザスキャナによる計測を組み合わせる技術開発を行うことで地震・火山活動のメカニズム把握や国家座標の適切な維持管理に資する。

施策概要
(背景・目的・効果)

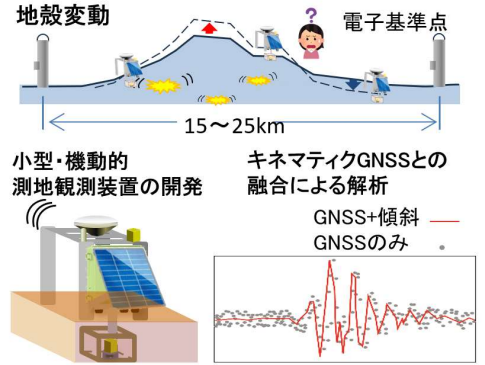
・群発地震や火山活動による地殻変動の空間的な広がりが小さい群発地震や火山活動の場合、従来の測地観測技術では十分に地殻変動を捉えることができず、地震・火山活動の現状把握、分析、評価や国家座標の適切な維持管理が困難となる事象が発生

・地震・火山活動において、メソスケール以下の地殻変動を把握可能とし、かつGNSS単独よりも付加価値が高く効率的な、小型・機動的な測地観測装置を開発する。
・火山における、溶岩ドームの成長などの小スケールの地殻変動を遠隔から面的に計測可能な観測技術を開発する。

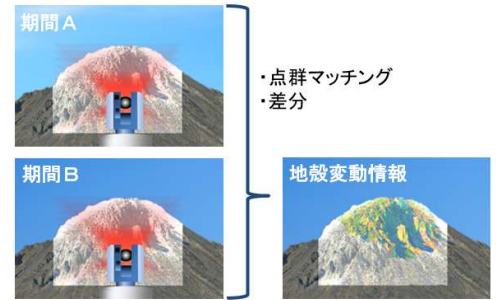
・地震・火山活動のメカニズム把握や国家座標の適切な維持管理に資する。

【令和7年度の達成状況】

- ・小型GNSS-MEMS装置のプロトタイプ版の改良
- ・小型GNSS-MEMS装置用架台のプロトタイプ版の改良
- ・MEMS加速度センサによる試験観測
- ・地上型レーザスキャナの試験観測



地上型レーザスキャナとの融合による面的地殻変動把握



各年度の取組

青字：令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		小型・機動的測地観測装置の開発 機動的GNSS測地観測装置の試作 傾斜・加速度計の試験	地上型レーザスキャナとの融合による面的地殻変動把握技術の確立 装置導入・試験観測	三次元点群のマッチング差分取得技術の開発・高度化

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
①小型GNSSとMEMSを統合した変位と傾斜の同時観測装置を開発する。 ②地上型レーザスキャナを導入し、新しい地殻変動計測技術を開発する。 [令和5年度末現在：GNSSと傾斜・加速度センサによる同時計測ができていない。3次元点群データを活用した地殻変動計測技術がない。]	①小型GNSS+MEMS ・装置開発、フィールド観測(2台) ・計測精度：1cm(GNSS)、数百μrad(MEMS) ②地上型レーザスキャナ ・装置導入、フィールド観測(1台) ・計測精度：数十cm (令和10年度)	①小型GNSS+MEMS ・小型GNSS-MEMS装置のプロトタイプ版の改良 ・小型GNSS-MEMS装置用架台のプロトタイプ版の改良 ②地上型レーザスキャナ ・地上型レーザスキャナの試験観測 (令和8年3月末時点)

施策の成果の公表 国土地理院HPから今後公表予定

担当府省庁 国土交通省

所属・役職 連絡先 (TEL)

国土地理院 地理地殻活動研究センター(TEL:029-864-1111)
 地殻変動研究室 地殻変動研究室長(内線:8231)
 宇宙測地研究室 宇宙測地研究室長(内線:8331)

施策名 過去の地形データの作成手法とその活用に関する研究

基本計画
該当箇所 1. (1)① a)、6. ①

各種計画
との連携

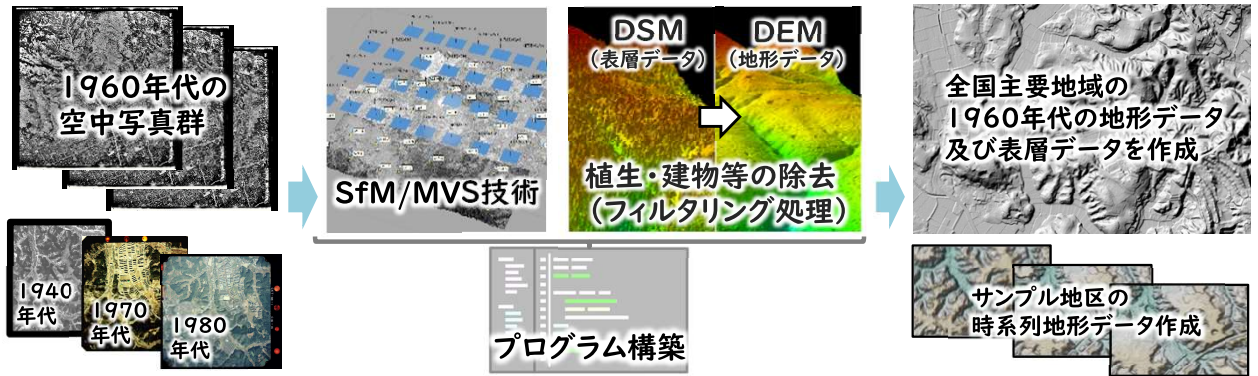
基本計画
での位置
づけ 基本計画に掲げる事前防災として平時から基盤となるデジタル地図情報やハザードマップなどの災害リスク情報等を着実に整備・提供することの一環として、過去の地形データを作成することで、高度経済成長期以降の人工改変地の把握、災害リスク評価等への活用を目指す。

施策概要
(背景・
目的・効果)

- ・大きな地震で滑動崩落が生じた造成地のうち7割以上が、高度経済成長期から安定成長期に造成された箇所
- ・この時期(とくに1960年代)の地形データ(数値標高モデル:DEM)は存在しないため、災害リスクの評価に必要な人工改変地の把握は困難。また、作成にかかる時間とコストは膨大

- ・効率的な過去の地形データ作成方法を確立し、全国主要地域の地形データ及び表層データ(DSM)を作成

- ・国土地理院による地形分類情報の作成(人工地形判読箇所の抽出、人工改変前後の地形判読)に活用
- ・国・地方公共団体等による高度経済成長期以降の人工改変地の把握、災害リスク評価に活用
- ・人工改変年代の特定、過去の時系列的な景観復原、災害リスク認知(防災教育コンテンツ整備)に貢献



【令和7年度の達成状況】

全国主要地域の地形データ、サンプル地区に対する過去の時系列地形データの作成、活用事例集等の作成を完了して、それらを国土地理院HPから公開をした。(令和7年度で終了)

各年度の
取組

青字: 令和7年度末までに
着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	過去の空中写真を用いた効率的な地形データの作成手法の検討及び精度検証	過去の空中写真を用いた効率的な地形データの作成手法の検討及び精度検証 空中写真による「地形データ作成プログラム」の構築	全国主要地域における1960年代前後の地形データ作成 過去の時系列地形データ(サンプル地区を対象)の作成とその活用方法の検討	

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
全国主要地域における1960年代前後の地形データ整備面積 [令和5年3月時点 0km ²]	8万km ² (令和7年度)	全国主要地域のおよそ9.7万km ² の地形データを作成し、国土地理院HPから3月末に公開した。(令和8年3月末時点)

施策の成果の公表 国土地理院HPから今後公表予定

担当府省庁 国土交通省

所属・役職
連絡先 (TEL)

国土地理院 地理地殻活動研究センター 地理情報解析研究室
地理情報解析研究室長 (TEL:029-864-1111(内線:8431))

施策名 統合型GDI(Geospatial Data Infrastructure: 地理空間データ基盤)の構築

基本計画該当箇所	1. (1)① a)、6. ①	各種計画との連携	
-----------------	-----------------	-----------------	--

基本計画での位置づけ(目標とその達成時期)

これまで防衛省・自衛隊の各機関が独自に収集・分析してきた安全保障に資する地理空間情報の共有化・共通化を図り、省全体でより効果的に活用するため、各機関が保有する地理空間情報を一体的に管理・運用する地理空間データ基盤を構築する。

施策概要(背景・目的・効果)

これまで防衛省・自衛隊の各機関が独自に収集・整理してきた安全保障に資する地理空間情報の共有化・共通化を図り、省全体でより効果的に活用するため、各機関が保有する地理空間情報を一体的に管理・運用する地理空間データ基盤(統合型GDI)を構築する。

統合型GDIを構築することにより、異なる機関間での迅速な情報共有が可能となるとともに、共通の地理空間情報に基づいた情勢分析、政策判断、部隊運用等が可能となる。また、統合型GDI上で、画像や地図・地誌データ等の各種情報を融合させることにより、省全体における地理空間情報の高度な分析・活用が期待される。

【令和7年度の達成状況】
防衛省・自衛隊の各機関が独自に収集・整理してきた安全保障に資する地理空間情報の共有化・共通化を図り、地理空間情報を防衛省・自衛隊で一体的に運用する地理空間データ基盤を整備

各年度の取組 <small>青字: 令和7年度末までに着手した取組</small>	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	統合型GDIの構築推進に関する調査研究		統合型GDIの整備に向けた検討	防衛省・自衛隊で一体的に運用する地理空間データ基盤を整備・運用	

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
統合型GDIの運用開始のための具体的な整備要領を確立し、必要に応じてプログラム開発等を実施[令和3年度: 統合型GDIの構築推進に関する調査研究中]	各機関が保有する地理空間情報を一体的に管理・運用する統合型GDIの構築(各年度)	防衛省・自衛隊で一体的に運用する地理空間データ基盤を整備・運用(令和7年度)

施策の成果の公表 無

担当府省庁	防衛省	所属・役職	防衛政策局 調査課
		連絡先(TEL)	(TEL:03-3268-3111(内線:20432))

施策名	災害対処等に資する地理空間情報に係るデータの整備		
-----	--------------------------	--	--

基本計画 該当箇所	1. (1)① a)、6. ①	各種計画 との連携	
--------------	-----------------	--------------	--

基本計画 での位置 づけ(目標 とその達成 時期)	防衛省・自衛隊の効率的かつ効果的な運用に資するため、災害派遣などの場面において必要な地理空間情報を平素より収集・整備する。		
---------------------------------------	---	--	--

施策概要 (背景・ 目的・効果)	<p>防衛省・自衛隊の効率的かつ効果的な運用に資するため、災害派遣などの場面において必要な地理空間情報を平素より収集・整備する。</p> <p>【令和7年度の達成状況】 災害派遣等に必要な地理空間情報の収集・整備を実施した。</p>		
------------------------	--	--	--

各年度の 取組 <small>青字:令和7年度末までに 着手した取組</small>	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	防衛省・自衛隊の効率的かつ効果的な運用を可能にするため、災害派遣等に必要な地理空間情報を収集・整備する。				

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
防衛省・自衛隊による地理空間情報に係る各種データの収集・整備により、自衛隊における災害派遣時等の効率的かつ効果的な運用に資する。[令和3年度:災害派遣等に必要な地理空間情報を収集・整備中]	地理空間情報に係る各種データの継続的な整備により、自衛隊における災害派遣時等の効率的かつ効果的な運用に資する。(毎年度)	災害派遣等に必要な地理空間情報の収集・整備を実施(令和7年度)

施策の成果の公表	無
----------	---

担当府省庁	防衛省	所属・役職 連絡先 (TEL)	防衛政策局 調査課 (TEL:03-3268-3111(内線:20432))
-------	-----	--------------------	---

施策名 干渉SARによる面的な国土の監視

基本計画
該当箇所

1. (1)① b)、6. ①

各種計画
との連携

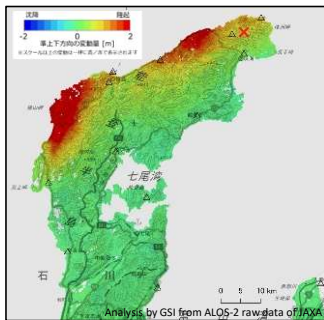
国土強靱化基本計画、社会資本整備重点計画、気候変動適応計画

基本計画
での位置
づけ（目
標とその
達成時
期）

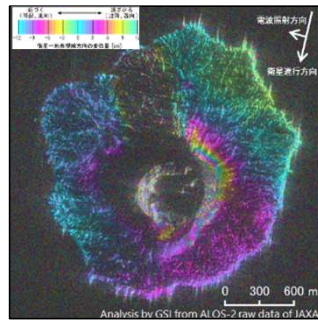
国土の変動や変化を面的に監視するため、衛星SAR観測データを継続的に解析し、地震や火山活動に伴う地殻変動、地盤沈下等の検出を行う。
陸域観測技術衛星2号「だいち2号」(ALOS-2)に加えて先進レーダ衛星「だいち4号」(ALOS-4)の高頻度観測データを活用し、解析体制及び監視体制の強化を行うとともに、干渉SAR時系列解析を実施し、「だいち4号」の観測データを活用した測地基準系の維持管理の高度化のための検討を行う。

施策概要
(背景・
目的・効
果)

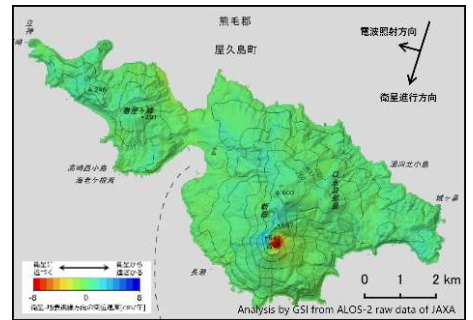
「だいち2号」のSAR観測データを用いて国土の変動や変化を面的に監視するため、国内外で発生する大規模自然災害に際して緊急観測データを解析し変動を把握する「緊急解析」、及び全国を網羅的かつ定常的に解析する「全国定常解析」を平成27年度から本格的に開始した。
これらの解析で検出した情報は、地震調査委員会・火山調査委員会等の関係機関に提供され、これらの審議や現象の評価に活用されている。
引き続き、「だいち4号」も用いた高頻度観測の解析体制及び監視体制の強化を行い、全国を対象にSAR衛星データを解析することにより、日本国内における火山、地盤沈下等による地殻・地盤変動を検出し、地殻変動情報を速やかに関係機関に提供するとともに、顕著な地殻変動については地理院地図等で公開する。
また、全国定常解析で得られた火山地域のSAR干渉画像の公開、「だいち4号」の観測データを活用した測地基準系の維持管理等の検討を行う。



令和6年能登半島地震に伴う地殻変動



西之島の火山活動に伴う地殻変動



干渉SAR時系列解析で捉えた地殻変動（鹿児島県口永良部島の例）

【令和7年度の達成状況】

「だいち2号」のSAR観測データに加え、令和6年度に打ち上げられた「だいち4号」の観測データを用い、国土全域に対して解析を実施した(面積率100%)。

各年度の
取組

青字：令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
「だいち2号」のSAR観測データを用いた地殻・地盤変動の監視	「だいち2号」のSAR観測データを用いた地殻・地盤変動の監視 「だいち4号」データを用いた干渉SAR時系列解析を実施する体制の整備		「だいち2号」及び「だいち4号」データを用いた地殻・地盤変動の監視 「だいち4号」データを用いた干渉SAR時系列解析を実施 「だいち4号」の観測データを活用した測地基準系の維持管理の高度化のための検討	

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
国土全域の面積に対する解析した面積の率 [令和3年度：100%]	100%(毎年度)	100%(令和7年度)

施策の成
果の公表

火山地域のSAR干渉画像を火山調査委員会、地震予知連絡会及び国土地理院
HP<https://www.gsi.go.jp/uchusokuchi/gsi_sar.html>から公表

担当府省庁

国土交通省

所属・役職
連絡先 (TEL)

国土地理院 測地部 宇宙測地課 課長補佐
(TEL:029-864-1111(内線:4434))

施策名 津波浸水被害推計システムの運用

基本計画
該当箇所 1. (1)② a)、6. ①

各種計画
との連携 成長戦略2021

基本計画
での位置
づけ(目標
とその達成
時期)

津波浸水被害推計システムは、津波による被害のおそれがある場合における、政府の初動対応に係る迅速・的確な意思決定の支援を目的として、津波による浸水被害をスーパーコンピュータを活用して推計するシステムであり、平成30年度から安定した運用が図られてきた。
引き続き、ハードウェア等の更改を行い、安定的な運用に努める。

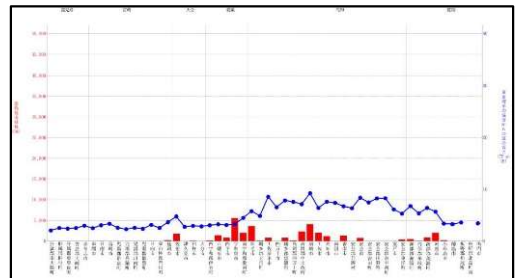
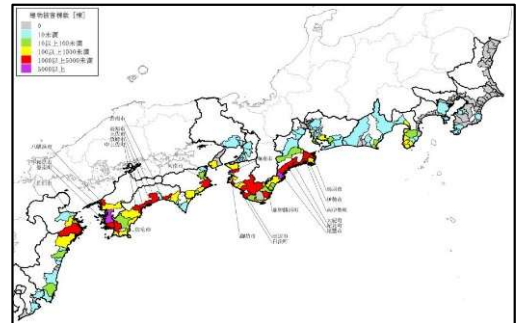
施策概要
(背景・
目的・効果)

大規模災害発生時には応急対策活動を円滑に行うため、被災地の状況を迅速に把握することが重要である。そのため、地震津波発生時の津波による浸水被害の推計を行い、政府の迅速・的確な意思決定を支援し、災害対応の強化を図る。

【令和7年度の達成状況】
安定的な運用を行った。



津波浸水被害推計システム



各年度の
取組

青字: 令和7年度末までに
着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
津波浸水被害推計システムの安定的な運用				
ハードウェア等の 更改				

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
津波浸水被害推計システムのハードウェア等の更改 [令和3年度:ハードウェア等の更改に向けた検討]	ハードウェア等の更改 (令和4年度)	ハードウェア等の更改完了 (令和5年3月31日時点)

施策の成
果の公表 無

担当府省庁 内閣府

所属・役職
連絡先 (TEL)

政策統括官(防災担当)付参事官(防災デジタル・物資支援担当)
(TEL:03-3503-2231)

施策名

被災状況解析・共有システムの開発等(戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)国家レジリエンス(防災・減災)の強化)

基本計画
該当箇所

1. (1)② a)、6. ①

各種計画
との連携

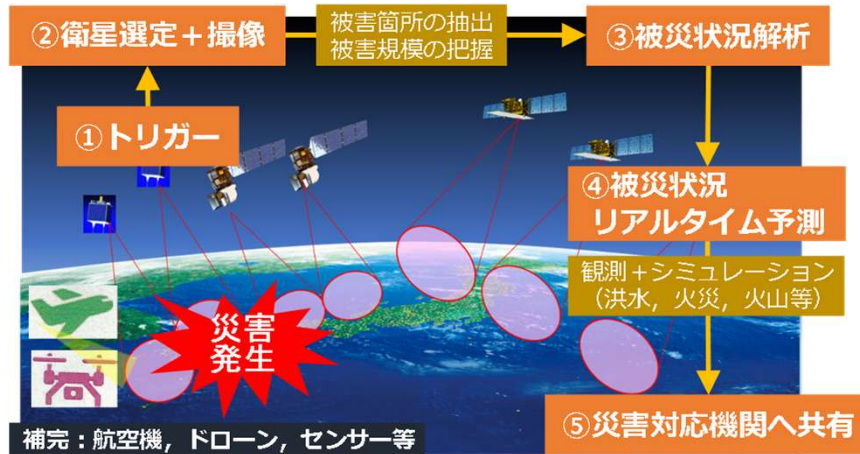
科学技術基本計画、宇宙基本計画、国土強靱化基本計画

基本計画
での位置
づけ(目
標とその
達成時
期)

○具体的な目標
令和4年度までに、衛星データ等を用いて、政府の初動対応に資するよう発災後迅速に広域な被災状況を観測・分析・解析する技術を開発する。
令和5年度以降は、実災害での適用を通じた機能検証を進め、当該技術の社会実装を目指し、民間衛星の活用や、省庁・産官学連携する体制構築、ビジネスモデルの創出を関係機関で検討していく。

施策概要
(背景・
目的・効
果)

大規模災害時に、迅速かつ確実な判断とこれに基づく災害対応の確実な実施のため、複数の衛星データ等を用いて、自動かつリアルタイムに広域な被災状況を迅速に観測・分析・解析し、ニーズに応じて共有する技術等を開発する。
【令和4年度の達成状況】
令和4年8月3日からの大雨等の実災害対応を通じ、関係省庁と連携してシステムの評価検証や改善を実施した。(令和4年度で終了)



各年度の
取組

青字: 令和7年度末までに
着手した取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	実証実験による 検証、システムの 拡張・高度化	民間企業等で社会実装			

重要業績指標(KPI)

目標値

進捗状況

衛星データ等を用いて、政府の初動対応に資するよう発災後迅速に広域な被災状況を、自動かつリアルタイムに観測・分析・解析する技術の開発[令和4年3月現在:開発中]

開発(令和4年度)

関係省庁等と連携し、実災害対応を通じて、状況の変化に応じた複数の衛星の最適利用技術及びシステムの有効性を実証した(令和4年度)

施策の成
果の公表

無

担当府省庁

内閣府

所属・役職
連絡先 (TEL)

科学技術・イノベーション推進事務局
参事官(インフラ・防災担当)付 SIPスマート防災ネットワークの構築 担当(TEL:
03-6257-1331)

施策名 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)スマート防災ネットワークの構築

基本計画
該当箇所

1. (1)② a)、6. ①

各種計画
との連携

科学技術基本計画、宇宙基本計画、国土強靱化基本計画

基本計画
での位置
づけ(目標
とその達成
時期)

令和7年度までに、災害情報の広域かつ瞬時把握・共有を目指した、衛星・地上のセンシングデータ収集・集約・統合システムのプロトタイプを開発する。
令和8年度以降は、実災害での技術実証を通じてプロトタイプの機能検証を進め、当該技術の社会実装を目指し、府省庁や民間企業等との体制構築、ビジネスモデルの創出を検討していく。

施策概要
(背景・
目的・効果)

災害時において、衛星・地上のセンサ群を迅速に収集・集約・統合して被害状況を常時推計し瞬時把握を実現することで、関係機関による迅速かつ的確な初動対応を実現し行動計画、対応方針の立案を支援する。

【令和7年度の達成状況】

インプットとなる衛星・地上センシングデータ収集においては、「衛星マルチセンシング統合システム」のプロトタイプ、及び、車流・人流・IoT家電の3種類の地上データの常時取込技術、を開発した。アウトプットとなる被害状況の常時推定は、水害を対象とした「SIP4D-Sens水害版」プロトタイプを開発し、令和7年8月の九州地区大雨災害で解析を試行した。



各年度の
取組

青字：令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	技術検証、実証実験が可能なプロトタイプを開発			プロトタイプを用いた実災害での技術実証・各主体(関係府省庁、民間企業等)での社会実装の検討

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
災害情報の広域かつ瞬時把握・共有を目指したセンシングデータ収集・集約・統合システムの開発[令和6年3月現在：開発中]	開発(令和9年度)	令和8年度は、プロトタイプの各要素技術の高度化を図る。 また、大規模災害訓練におけるデータ連携を推進し、実災害対応、訓練参加を通じた実証、課題抽出を実施する。[令和8年3月31日現在]

施策の成果の公表

無

担当府省庁

内閣府

所属・役職
連絡(TEL)

科学技術・イノベーション推進事務局
参事官(インフラ・防災担当)付 SIPスマート防災ネットワークの構築 担当(TEL:03-6257-1331)

施策名 小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証

基本計画
該当箇所 1. (1)② a)、6. ①

各種計画
との連携 宇宙基本計画

基本計画での位置づけ
(目標とその達成時期)

災害対応等での有効性が期待される、高頻度観測が可能で、我が国民間事業者による小型SAR衛星コンステレーションを構築すべく、関係省庁により複数年にわたり、利用実証を行う。これにより、衛星データの利用拡大を図るほか、民間投資による衛星開発・配備を加速する。

施策概要
(背景・目的・効果)

我が国においても、優れた技術を持つ複数の民間事業者が、安全保障や災害対応等での活用が期待されるSAR衛星コンステレーションの構築を構想し、現在各社においても打ち上げ機数を伸ばしているところ。
 災害対応等での有効性が期待される、高頻度観測が可能で、我が国民間事業者による小型SAR衛星コンステレーションを構築すべく、関係省庁により複数年にわたり、利用実証を行う。これにより、衛星データの利用拡大を図るほか、民間投資による衛星開発・配備を加速する。
 具体的には、内閣府の一括契約により、事業者からユーザー省庁に対して、画像データ・解析サービスを直接提供し、本格調達に向けた利用実証を行う。
 令和8年度については、令和7年度の実証状況や本格調達に向けた課題等を踏まえて策定した実証計画に基づき、衛星事業者・関係省庁・内閣府全体でアンカーテナンシーを見据えて実証を進める。

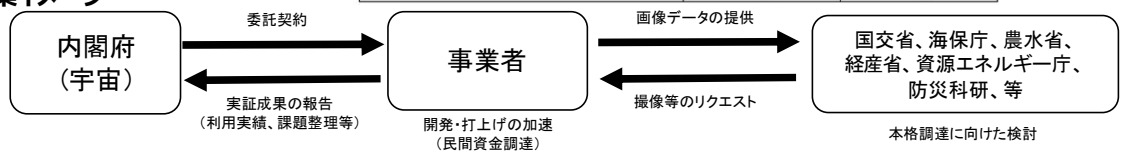
【令和7年度の実証状況】

令和7年度は海洋状況把握、農業管理、インフラ管理、防災・減災等を含めた分野で実証を行い、本格調達に向けた課題等の整理を実施した。特に防災分野に関しては日本版災害チャータとも連携のうえ発災時の撮像を実施し、衛星ワンストップシステムの実証を進めた。データ利用省庁でも浸水、土砂災害、地震及び火山噴火の状況把握に活用された。

小型SARベンチャーの現状

会社名	QPS研究所	Synspective
衛星イメージ		
国	日本	日本
設立	2005年	2018年
初号機打上げ	2019年12月	2020年12月
衛星仕様	重量	170kg
	周波数	Xバンド
	最高分解能 (Spotlightモード Az×Rg)	0.46m×0.46m
	撮像範囲 (Stripmapモード)	14km×7km
現在の機数	3機	3機

事業イメージ



各年度の取組

青字：令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
民間小型SAR衛星コンステレーションの利用実証				

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
我が国の民間企業による小型SAR衛星コンステレーションの配備の加速 [令和4年4月時点：3機]	本格的な利用に当たりユーザーから要求される高頻度観測を可能とする民間企業による衛星機数 (10～20機程度)。 (令和8年度まで)	国内民間SAR衛星事業者によって運用中の衛星は合計14機となった。 (令和8年3月末時点)

施策の成果の公表 無

担当府省庁 内閣府

所属・役職
連絡先 (TEL)

宇宙開発戦略推進事務局 (TEL:03-6205-8894)

施策名 機動警察通信隊における小型無人機の整備・運用(機動警察通信隊の対処能力の強化)

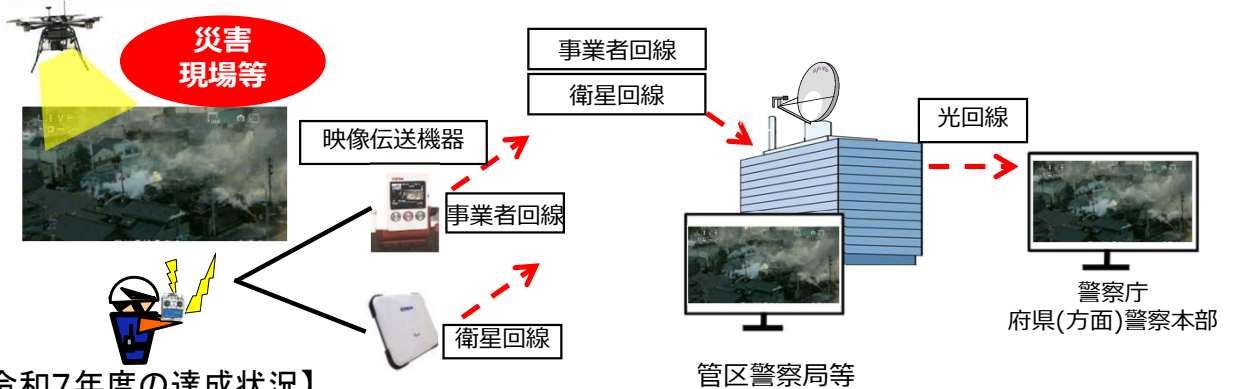
基本計画
該当箇所 1. (1)② a)、6. ①

各種計画
との連携 国土強靱化基本計画

基本計画
での位置
づけ(目標
とその達成
時期) 地理空間情報を活用して航行する、撮影装置付きの小型無人機を各管区警察局等に設置されている機動警察通信隊に整備し、災害の被災状況等を把握する。

- 撮影装置付きの小型無人機の整備・運用
 - ・ 機動警察通信隊は、各管区警察局等に設置され、災害等の発生時には、出勤現場等の状況を把握するために現場映像を撮影し、リアルタイムで警察本部、警察庁、首相官邸等に伝送
 - ・ 被災状況や警察活動の実施状況の映像は、的確な指揮命令に不可欠
 - ・ 機動警察通信隊員が接近し活動することが困難な現場等においても、映像を撮影・伝送可能な小型無人機を整備・運用

施策概要
(背景・
目的・効果)



【令和7年度の達成状況】

令和7年度は危険鳥獣(熊)による死者数が過去最多を更新し、国民の安全・安心を脅かす深刻な事態となったことから、危険鳥獣(熊)の検索及び同検索状況の把握を行うために撮影装置付きの小型無人機を運用したほか、各管区警察局等において教養や訓練を実施した。

各年度の
取組

青字: 令和7年度末までに
着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
撮影装置付きの小型無人機の運用				

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
地理空間情報を活用して航行する撮影装置付きの小型無人機を引き続き運用し、国民の安心・安全に寄与する。[令和4年3月現在: 小型無人機の運用中]	地理空間情報を活用して航行する撮影装置付きの小型無人機を安定的に運用し、国民の安全・安心に寄与する。(毎年度)	地理空間情報を活用して航行する撮影装置付きの小型無人機を引き続き運用し、国民の安全・安心に寄与した。(令和7年度)

施策の成果の公表 無

担当府省庁 警察庁

所属・役職
連絡先 (TEL)

長官官房 通信基盤課 課長補佐
(TEL: 03-3581-0141(代表))

施策名	避難者支援業務のデジタル化		
-----	---------------	--	--

基本計画 該当箇所	1. (1)② a)、6. ①	各種計画 との連携	デジタル社会重点計画
--------------	-----------------	--------------	------------

基本計画 での位置 づけ	避難者支援業務に関するシステムやアプリの早期社会実装、横展開を図ることによる、自治体の防災関連業務のDX化の進展
--------------------	--

○発災直後の自治体の業務の中で、避難所運営等の業務は大きなウェイトを占めており、デジタル技術を用いて効率化を図っていく効果は極めて高い。

○デジタル庁では、マイナンバーカードを使った避難所業務の効率化等を検証する避難者支援業務のデジタル化に係る実証事業を実施した。

○実証事業で得られた成果を活用し、避難者支援業務のデジタル化について、早期社会実装・横展開を図る。

※各避難所・各市町村の状況を、システムを通して県災害対策本部でリアルタイムに把握し、適切な判断・対応につなげる。

【令和7年度の達成状況】
令和6年度に実施した実証を踏まえ、優れたサービス／システムを調達するために必要な仕様書上の要件や機能等を整理した避難所運営システムの「モデル仕様書」を令和7年12月に改訂し、HPにて公表した。また、新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）においてモデル仕様書に準拠した実装を行う事業については加点措置を行い、導入促進を図った。

各年度の 取組 <small>青字：令和7年度末までに着手した取組</small>	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	避難者支援業務に関するシステムやアプリの早期社会実装、横展開の促進				

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
避難者支援業務に関するシステムやアプリの早期社会実装、横展開を促進する。[令和6年3月現在：実証実験を実施し成果を公表]	モデル仕様書を活用した、自治体における避難所システム実装(令和8年度)	令和6年度に実施した実証を踏まえ、優れたサービス／システムを調達するために必要な仕様書上の要件や機能等を整理した避難所運営システムの「モデル仕様書」を令和7年12月に改訂し、HPにて公表した。また、新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）においてモデル仕様書に準拠した実装を行う事業については加点措置を行い、導入促進を図った。(令和8年3月末時点)

施策の成果の公表	デジタル庁 防災のページ https://www.digital.go.jp/policies/disaster_prevention/
----------	--

担当府省庁	デジタル庁	所属・役職 連絡先 (TEL)	国民向けサービスグループ 防災班 (TEL:03-6771-8446)
-------	-------	--------------------	--

施策名 次世代航空機搭載合成開口レーダを用いた地理空間情報の実証観測

基本計画
該当箇所 1. (1)② a)、6. ①

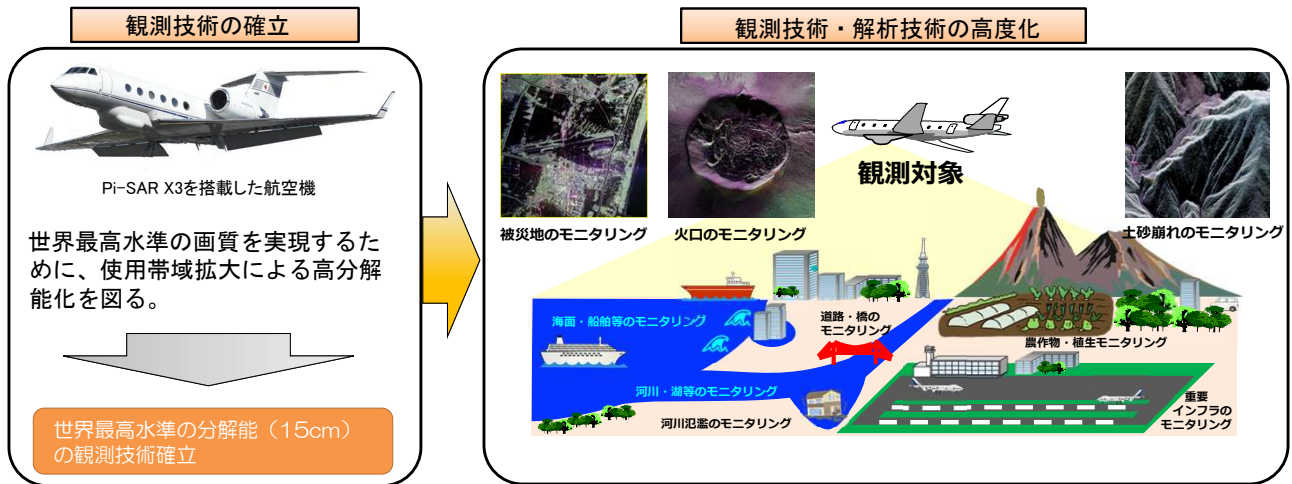
各種計画
との連携 科学技術基本計画

基本計画
での位置
づけ（目
標とその
達成時
期）

○具体的な目標
航空機搭載合成開口レーダ(Pi-SAR X3)の各種実証実験(地震や火山噴火等による地表面モニタリング実験や地表面の移動体モニタリング実験等)を行うとともに、発災直後の情報把握に基づく迅速な救助活動支援や被災者の避難誘導の支援に資する分解能15cmで地表面を観測する技術を令和7年度までに確立する。

施策概要
(背景・
目的・効
果)

総務省では、地面・海面、構造物、植生等による電波の散乱の影響で変化する電波の伝わり方を、昼夜を問わず広範囲かつ雲の影響を受けずに地表面を高分解能で撮影可能な航空機搭載合成開口レーダを用いて、観測技術や分析技術等の高度化を推進している。本施策では、地理空間情報取得に向けてPi-SAR X3による各種実証観測を実施し、世界最高水準の分解能で地表面を観測する技術を確立する。本技術により、天候や昼夜を問わず高精度に地表面を観測可能なことから、地震、火山、津波、河川の氾濫といった自然災害の発生状況を精密に把握することが可能となる。



【令和7年度の達成状況】

開発した航空機合成開口レーダの技術検証のために、過去に観測実績のあるエリア及び活火山等について、計2回の観測飛行を実施した。分解能15cmの地表面観測技術の確立を実証した。

各年度の
取組

青字：令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
航空機搭載合成開口レーダ(Pi-SAR X3)による観測技術や観測データの解析技術の高度化に向けた実証観測の実施				

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
次世代航空機搭載合成開口レーダによる地表面観測技術の確立 [令和4年1月現在の地表面分解能：30cm]	観測飛行を年1回以上 分解能15cmの地表面観測技術の確立 (令和7年度)	令和7年度は2回の観測飛行を実施。 分解能15cmの地表面観測技術の確立 を実証済み。(令和7年度末時点)

施策の成
果の公表 無

担当府省庁 総務省

所属・役職
連絡先 (TEL)

国際戦略局 技術政策課 研究推進室 成果展開係
(TEL: 03-5253-5726)

施策名	情報収集活動用ハイスペックドローン等の整備		
-----	-----------------------	--	--

基本計画 該当箇所	1. (1)② a)、6. ①	各種計画 との連携	国土強靱化基本計画
--------------	-----------------	--------------	-----------

基本計画 での位置 づけ（目 標とその 達成時 期）	<p>災害初期活動時における情報収集体制を強化し、より効率的かつ効果的な救助活動を可能とするため、令和5年度までに、全都道府県の緊急消防援助隊に地図画像作成機能を持ったハイスペックドローンを配備し、完了する。</p>
---	--

施策概要 (背景・ 目的・効 果)	<p>令和3年夏の大雨による災害対応の教訓等を踏まえ、緊急消防援助隊の車両・資機材を充実させることにより、情報収集能力及び情報共有体制の強化を図ることを目的としている。</p> <p>各県の緊急消防援助隊に地図画像作成機能を持ったハイスペックドローン（47機）を配備することにより、発災後72時間以内の災害初期の活動において、被害の全容把握と活動場所の優先順位の判断が可能となるなど、指揮活動に活用する。</p> <p>【令和5年度の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイスペックドローンを調達し全都道府県に配備。 ・緊急消防援助隊が災害現場において、情報収集能力及び情報共有体制の強化を図るよう支援を実施。 <p>(令和5年度で終了)</p>
----------------------------	---

各年度の 取組 <small>青字：令和7年度末までに 着手した取組</small>	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	<p>全都道府県の緊急消防援助隊にハイスペックドローンを調達・配備</p>	<p>自治体が発災時の指揮活動に活用できるよう、訓練等を通して自治体を支援</p>			

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
ハイスペックドローン47機を全国に新たに配備することで、情報収集及び情報共有能力の強化を図る。 [令和3年度：ハイスペックドローンの調達・配備]	調達・配備(令和5年度)	ハイスペックドローン47機を令和5年5月に全都道府県に配備完了済

施策の成果の公表	無
----------	---

担当府省庁	総務省	所属・役職 連絡先 (TEL)	消防庁 広域応援室 (TEL:03-5253-7569)
-------	-----	--------------------	------------------------------

施策名 災害時保健医療福祉活動支援システム(D24H)

基本計画
該当箇所 1. (1)② a)、6. ①

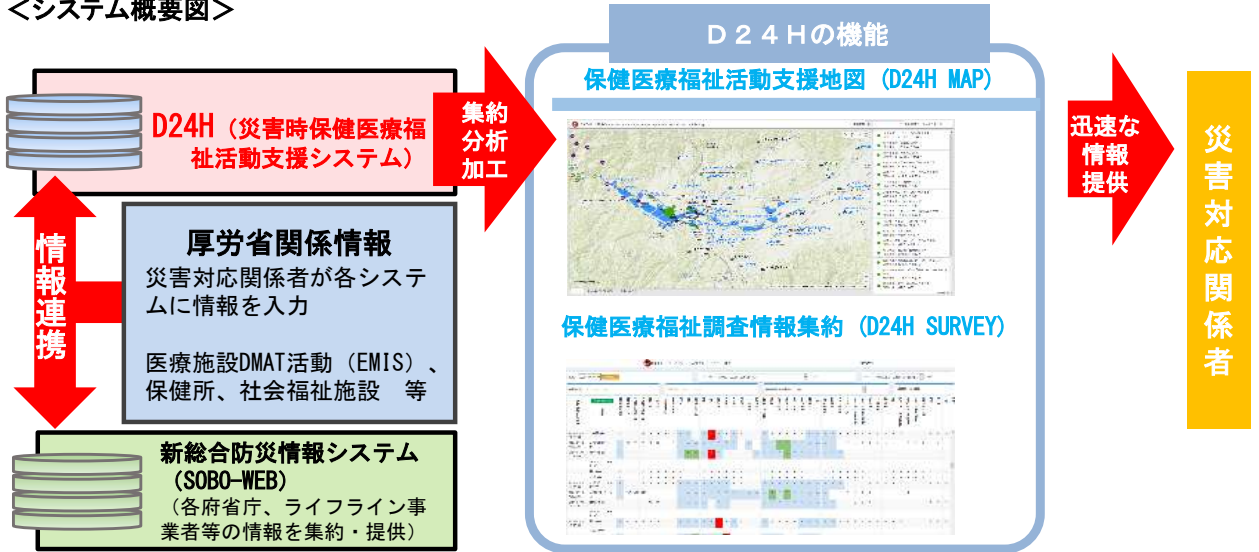
各種計画
との連携 デジタル社会の実現に向けた重点計画
国土強靱化基本計画

基本計画
での位置
づけ システムを活用した情報収集や情報共有等を手順化し、関係者に対して説明会等を実施することで、被災都道府県におけるシステムの円滑な利活用に繋げ、迅速かつ効率的な意思決定等を支援する。

<概要>

災害時の保健・医療・福祉等に関する情報を統合し、災害に関する情報を必要な関係者に迅速に提供することにより、災害対応関係者(国、自治体等)の災害対応等に関する意思決定を支援するため、内閣府のSIP第2期において研究開発が進められてきた「D24H(ディートウエンティフォーエイチ)」を厚生労働省の健康危機・災害時の基幹システムとして運用し、D24Hと各種情報システム(新総合防災情報システム(SOBO-WEB)、保健医療福祉関係システム等)との連携及び活用のための人材育成により、保健医療福祉活動の支援体制の強化を図る。なお、令和6年度末に各種システムと自動連携を完了。

<システム概要図>



施策概要
(背景・目的・効果)

【令和7年度の達成状況】
D24Hに係る都道府県への説明会を実施した。(実施率100%)

各年度の
取組

青字:令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
システムの研究開発 (一部機能の試行運用)		新総合防災情報システム(SOBO-WEB)等との自動連携	災害時保健医療福祉活動支援システムの安定的な運用	

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
<ul style="list-style-type: none"> 各種システム(※)との自動連携の完了[令和6年3月現在:システム整備に向け対応中] ※新総合防災情報システム(SOBO-WEB)、EMIS、災害時情報共有システム(介護、障害、子ども)の5システムを想定。 D24Hに係る都道府県への説明会の実施[令和7年3月現在:説明会実施に向け検討中] 	<ul style="list-style-type: none"> 自動連携済システム:5システム(令和6年度) D24Hに係る都道府県への説明会の実施率:100%(毎年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 各種システムと自動連携を完了(令和6年度末時点) D24Hに係る都道府県への説明会の実施:(令和8年3月現在)

施策の成果の公表 無

担当府省庁 厚生労働省

所属・役職
連絡先(TEL) 大臣官房厚生科学課災害等危機管理対策室
(TEL:03-3595-2172)

施策名	広域災害・救急医療情報システム(EMIS)サービス		
-----	---------------------------	--	--

基本計画該当箇所	1. (1)② a)、6. ①	各種計画との連携	デジタル社会の実現に向けた重点計画
----------	-----------------	----------	-------------------

基本計画での位置づけ	災害時に医療機関の被災状況や災害派遣医療チームの活動状況等をタイムリーにオンラインで把握するため、EMIS(※)及び後続となるEMISサービス(※)についてGPS等を用いた機能を利用可能とする。また、必要に応じ改修を行い安定的な運用を行う他、災害時に備え都道府県や関係団体において訓練及び研修を実施する。 (※)EMIS…広域災害・救急医療情報システム、EMISサービス…広域災害・救急医療情報システム(EMIS)サービス EMIS代替サービス…広域災害・救急医療情報システム(EMIS)代替サービス
------------	--

施策概要(背景・目的・効果)	<p>【背景】 EMISは災害時に医療機関の被災状況や災害派遣医療チームの活動状況等をタイムリーにオンラインで把握するためのシステムである。阪神・淡路大震災を契機として、広域的な対応や多様な医療チームの連携が必要となり、需要と供給のバランスが崩れる災害医療の特徴を鑑みて、複数の医療チームや医療機関、行政機関がそれぞれ異なる場所においても、同じ情報を共有できるように1996年(平成8年)から運用されている。GPS等に関しては、EMISにて従来より医療チームが活動場所を入力する場合などのために活用されている。これまでEMISは様々な災害に活用されてきたが、災害の多様化や大規模災害リスクの高まりを鑑み、新たなEMISサービスを構築し令和7年度より本格運用を開始した。</p> <p>【目的】 EMISの他、後続となるEMISサービスにおいてもGPS等を活用した機能を実装し、活用場所の入力を容易にする。また、必要に応じ改修を行い安定的な運用を行う他、都道府県や関係団体において訓練及び研修を実施し災害時に備える。</p> <p>【効果】 災害派遣医療チーム等がEMISサービスを利用し活動場所を入力する際、GPS機能の実装により自ら場所を検索することなく入力が可能となり、迅速な情報連携が可能となる。また、平時から訓練及び研修を実施することにより、災害時の円滑なシステム利用が可能となる。</p> <p>【令和7年度の達成状況】 令和7年3月までにEMISサービスの設計・構築を完了させ、本運用を開始した。 EMISサービスの利用に必要なID発行数15,000を達成した。 都道府県や関係団体においてEMISサービスを使用した訓練・研修を年間38回以上実施した。</p>
----------------	--

各年度の取組 <small>青字:令和7年度末までに着手した取組</small>	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	従来のEMISにおいて、活動場所を入力する場合などに現在地から近い医療機関を検索するためにGPS等の機能を活用する。		EMIS代替サービス(※)においてもGPS等を用いた機能が活用できるように構築する。	EMISサービスの本運用を開始し、安定的に運用する。 都道府県や関係団体において訓練・研修を実施する。 必要に応じ機能改修を実施する。	

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
<ul style="list-style-type: none"> EMISサービスの本運用開始 EMISサービスのID発行数 [令和5年度末時点:EMIS代替サービスの構築開始に向け準備中] EMISサービスが利用される訓練・研修回数 [令和6年度末時点:EMISサービスの本運用開始に向け準備中] 	<ul style="list-style-type: none"> EMISサービスの本運用開始(令和7年度) EMISサービスのID発行数15,000(令和7年度) 都道府県や関係団体においてEMISサービスを使用した訓練・研修を年間35回以上開催(毎年度)。 	<ul style="list-style-type: none"> 本運用開始に向けた準備を完了(令和6年度) ID発行数15,000(令和8年3月末時点) 本運用を開始し、訓練・研修を年間38回以上実施している(令和8年3月末時点)。

施策の成果の公表	無
----------	---

担当府省庁	厚生労働省	所属・役職 連絡先 (TEL)	医政局 地域医療計画課 救急・周産期医療等対策室 災害時医師等派遣調整専門官 (TEL:03-3595-2185)
-------	-------	--------------------	--

施策名 **ため池防災支援システムの運用**

基本計画該当箇所 1. (1)② a)、6. ①

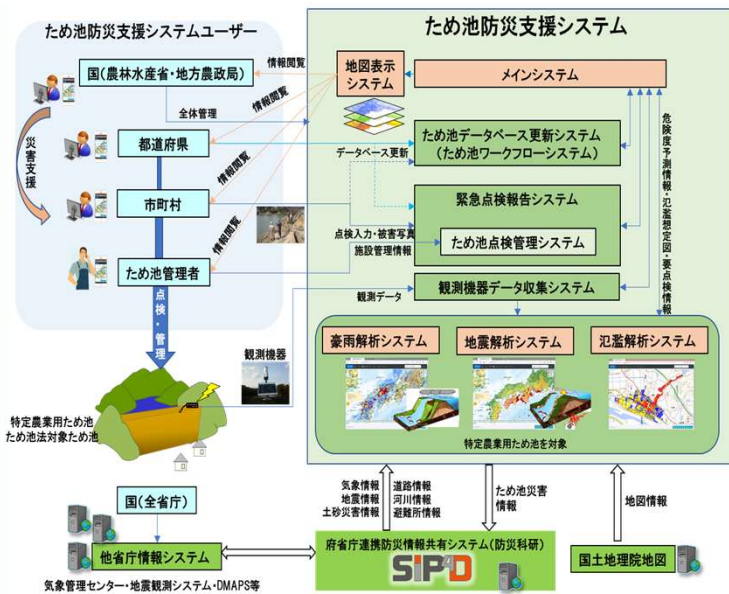
各種計画との連携 国土強靱化基本計画

基本計画での位置づけ(目標とその達成時期)

災害発生時に、国、自治体、ため池管理者の関係者が農業用ため池の被災情報を迅速に把握・共有するためのシステムの普及を図る。

施策概要(背景・目的・効果)

従前は災害発生時にため池管理者及び市町村がため池の被災状況を確認し、メールや電話を通じて、都道府県、国へと段階的に災害情報を報告していたため、情報の伝達に時間を要していた。
システムによりため池管理者及び市町村が点検すべきため池を抽出し、点検結果を入力することで、その状況が国や都道府県に速やかに共有され、迅速な初動対応に資することが可能となり、地域の被害の防止・軽減に寄与。



ため池防災支援システム(地震時)
(点検結果の表示イメージ)



- ・震度情報を基に点検すべきため池を抽出
- ・市町村等が点検した結果をシステム上で共有

【令和7年度の達成状況】

・災害発生時の初動対応において、本システムを活用して迅速な点検対象ため池の確認及び点検結果の共有がなされ、地域の被害の防止・軽減に寄与した。(12月8日 青森県東方沖の地震等)

各年度の取組

青字: 令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
災害発生時において、本システムを活用した情報共有等を行うことで迅速な初動対応を実施				

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
豪雨・地震時におけるため池の点検結果(被災状況)を本システム上で報告・共有した割合[令和3年度: 100%]	100%(全ての市町村で実施)(毎年度)	地震又は豪雨が発生し、緊急点検を実施した全ての市町村で実施されている。(令和7年度末時点)

施策の成果の公表	無		
担当府省庁	農林水産省	所属・役職 連絡先 (TEL)	農村振興局整備部防災課防災情報班 (TEL: 03-6744-2210)

施策名 航空レーザ計測を用いた山地災害への対応

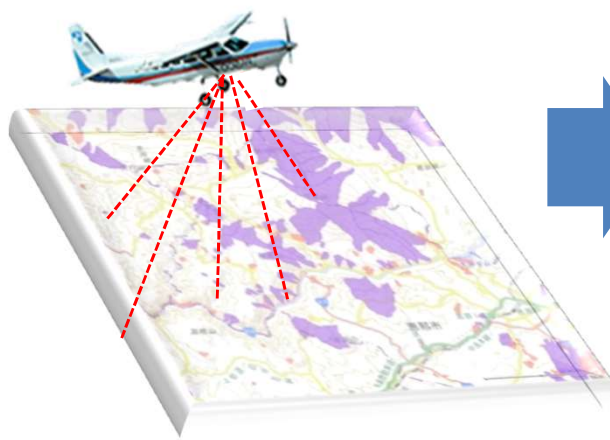
基本計画
該当箇所 1. (1)② a)、6. ①

各種計画
との連携 国土強靱化基本計画

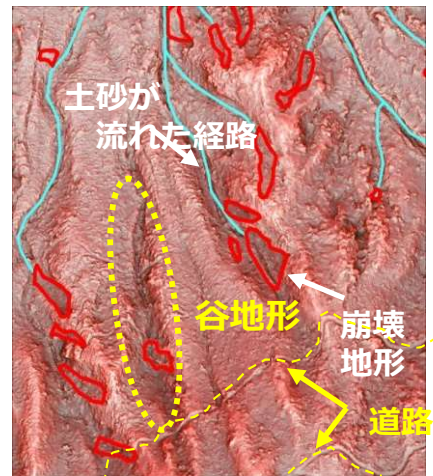
基本計画での位置づけ(目標とその達成時期)
大規模又は広範囲な災害発生時等において、航空レーザ計測により詳細なデジタル地形図を広域に作成することにより、山地災害の被災状況等の詳細な把握を図る。また、得られた情報については関係機関に提供・共有し、災害対応力の向上を図る。

山地災害が発生した又は発生するおそれが高い箇所において、航空レーザ計測を実施し、崩壊地、溪流荒廃地、崩壊のおそれのある箇所を詳細に把握・分析することにより、治山施設の設置や山腹工の実施等による予防対策及び復旧対策の実施に資する。

施策概要
(背景・目的・効果)



航空レーザ計測



地形図作成

【令和7年度の達成状況】

災害発生時等において、航空レーザ計測を行い詳細なデジタル地形図を広域に作成することにより、山地災害の被災状況等の詳細な状況把握を行った。また、デジタル地形図を関係機関・自治体に提供した。

各年度の取組

青字：令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
大規模又は広範囲な災害発生時等において航空レーザ計測を行い詳細なデジタル地形図を作成することにより、山地災害の被災状況等の詳細な把握を行う。				

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
大規模又は広範囲な災害発生時等において、航空レーザ計測を行い詳細なデジタル地形図を広域に作成することにより、山地災害の被災状況等の詳細な把握を行う。 [令和3年度：災害発生時等においてデジタル地形図を作成]	デジタル地形図を関係機関・自治体に提供(毎年度)	デジタル地形図を関係機関・自治体に提供 (令和7年度末時点)

施策の成果の公表 無

担当府省庁 農林水産省

所属・役職
連絡先 (TEL)

林野庁 森林整備部 治山課 災害支援専門職
(TEL:03-3502-8111(内線:6195))

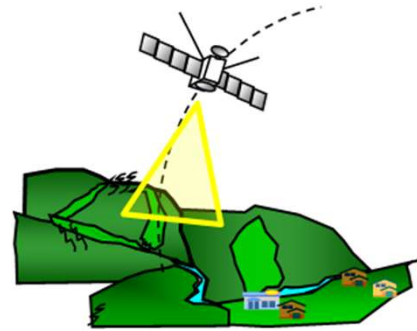
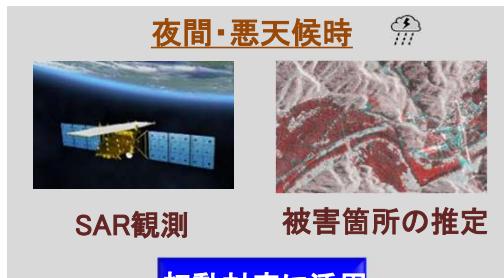
施策名 人工衛星を活用した災害対応力の向上

基本計画該当箇所 1. (1)② a)、6. ①

各種計画との連携 科学技術基本計画、宇宙基本計画、国土強靱化基本計画

基本計画での位置づけ(目標とその達成時期) 災害発生時に、迅速な救急救助・応急活動等のため、衛星・航空機・無人航空機等を用いて迅速に陸上及び水中の被害状況の収集・解析・判読などを行い、把握した被害規模等の情報を速やかに発信する。

衛星等を活用して水害・土砂災害発生地域を把握するため、衛星画像の蓄積等により判読精度の向上に取り組む。



施策概要(背景・目的・効果)



人工衛星(SAR衛星)は昼夜・天候問わず画像の撮像が可能

夜間・悪天候時における発災直後からの衛星を用いた概略把握による被害箇所の推定精度向上を含む、概略把握からUAV等を用いた当該箇所の詳細把握までの仕組みを確立し、迅速な情報発信を目指す。

【令和7年度の達成状況】

令和7年8月の九州地方における豪雨等において、衛星データの判読による被害箇所の推定を行い災害対応に活用することで、判読精度の向上のための判読技術を蓄積した。

各年度の取組

青字：令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
専門家や有識者からなるワーキンググループの継続的な開催、衛星画像を用いた浸水・土砂災害に関する判読精度の向上				

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
ワーキンググループでの検討等により、衛星データ入手から浸水・土砂災害発生地域の推定における判読技術を蓄積する [令和3年度：SAR画像から抽出した箇所のうち、実際に土砂移動が起こっていた割合 約8割、判読時間(土砂移動) 約4時間] [令和3年度(浸水)：浸水判読時間 約4時間]	検討結果に基づいた判読精度を向上させるため、衛星画像の判読技術を蓄積する(毎年度)	・専門家や有識者からなるワーキンググループを2回開催した。 ・令和7年8月の九州地方における豪雨等において、衛星データの判読による被害箇所の推定を行い災害対応に活用することで、判読精度の向上のための判読技術を蓄積した。

施策の成果の公表 無

担当府省庁 国土交通省

所属・役職 連絡先 (TEL)

水管理・国土保全局河川計画課河川情報企画室
 高度情報処理係長
 (TEL: 03-5253-8111(内線: 35397))
 水管理・国土保全局砂防計画課地震・火山砂防室砂防情報係長
 (TEL: 03-5253-8111(内線: 36155))

施策名 災害対応に資する被害規模・地殻変動情報等の把握・提供

基本計画
該当箇所 1. (1)② a)、6. ①

各種計画
との連携 国土強靱化基本計画

基本計画
での位置
づけ 災害発生時の迅速・的確な応急活動の支援等のため、これらに資する被害規模・地殻変動情報等を、社会基盤となる地理空間情報に関連付けられた情報として整備し、その情報を救命・救助及び復旧・復興期において関係する行政機関等に迅速に提供する。

災害発生時に、被害規模・地殻変動情報等を把握し、国土地理院防災関連のページや地理院地図から速やかに発信するとともに、救命・救助及び復旧・復興期において関係する行政機関等の災害対応に資することができるよう、迅速に提供を行う。

施策概要
(背景・目的・効果)



【令和7年度の達成状況】

令和7年青森県東方沖を震源とする地震、令和7年8月6日からの大雨及び霧島山(新燃岳)の火山活動などにおいて、地理院地図、国土地理院防災関連のページから被害規模・地殻変動情報等を速やかに発信し、その情報を被災後の復旧・復興期において関係する行政機関等に迅速に共有した。

各年度の
取組

青字: 令和7年度末までに
着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地理空間情報に関連付けられた被害規模・地殻変動情報等の把握・提供				

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
災害対応を行った場合は、被害規模・地殻変動情報等を把握し、国土地理院防災関連のページや地理院地図から速やかに発信するとともに、関係する行政機関等へ積極的に提供を行うことにより、当該機関の災害対応に寄与する。	一定規模以上の災害が発生した場合は、通常業務より優先して実施する。	令和7年青森県東方沖を震源とする地震、令和7年8月6日からの大雨及び霧島山(新燃岳)の火山活動などにおいて実施

施策の成果の公表 国土地理院防災関連ページ < <https://www.gsi.go.jp/bousai.html> >、地理院地図 < <https://maps.gsi.go.jp/> > から公表。政府機関、地方公共団体等へ提供。

担当府省庁 国土交通省

所属・役職
連絡先 (TEL) 国土地理院 企画部 防災課長補佐
(TEL: 029-864-1111(内線: 3632))

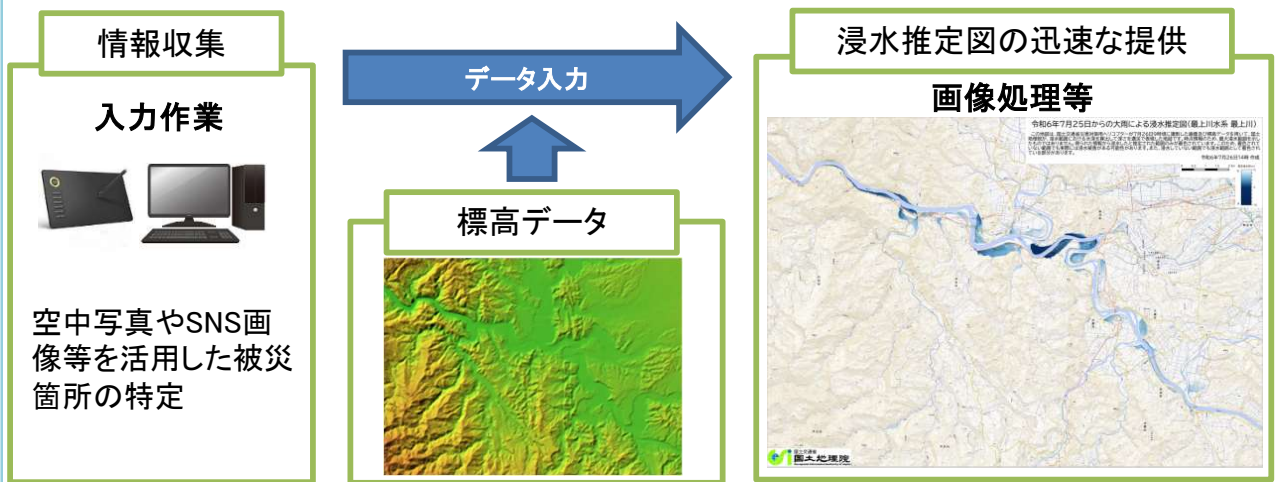
施策名 浸水推定図の迅速な提供

基本計画
該当箇所 1. (1)② a)、6. ①

各種計画
との連携 国土強靱化基本計画

基本計画
での位置
づけ（目
標とその
達成時
期） 基本計画では、迅速・的確な応急・復旧対策や被災者の早期避難支援につなげるため、大規模な浸水が同時多発的に発生した際、空中写真・SNS投稿画像等を活用して浸水範囲と深さを推定し、地図で表示する浸水推定図を迅速に提供することとしている。

本施策では、激甚化・頻発する河川の氾濫を受けて、大規模な浸水が同時多発的に発生した際、関係する行政機関による孤立者救助や排水作業の迅速化・効率化のために、標高データや被災状況を示すSNS上の画像や空中写真などを組み合わせ、浸水状況（範囲・深さ）が一目でわかる浸水推定図の迅速な提供を行う。



施策概要
(背景・
目的・効
果)

✓ 迅速な被害箇所の把握と応急復旧対策に貢献

【令和7年度の達成状況】

浸水推定図の作成効率向上のため、令和6年度に新規構築したツールを導入するとともに、訓練等における試行により課題を抽出し、ツールを改良した。

各年度の
取組

青字：令和7年度末までに
着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
浸水推定図の迅速な整備・提供				

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
浸水推定図を整備した場合、地理院地図などから公開するとともに、関係する行政機関等へ迅速に情報提供を行うことにより、関係する行政機関等の災害対応に寄与する。	大規模災害が発生した場合に整備・提供	浸水推定図を迅速に整備・提供した

施策の成
果の公表 国土地理院ホームページ 防災・災害対応
<https://www.gsi.go.jp/bousai.html>

担当府省庁 国土交通省

所属・役職
連絡先 (TEL)

国土地理院 応用地理部 企画課 課長補佐
(TEL:029-864-1111(内線:6133))

施策名 SGDASの推計精度向上に関する研究

基本計画
該当箇所

1. (1)② a)、6. ①

各種計画
との連携

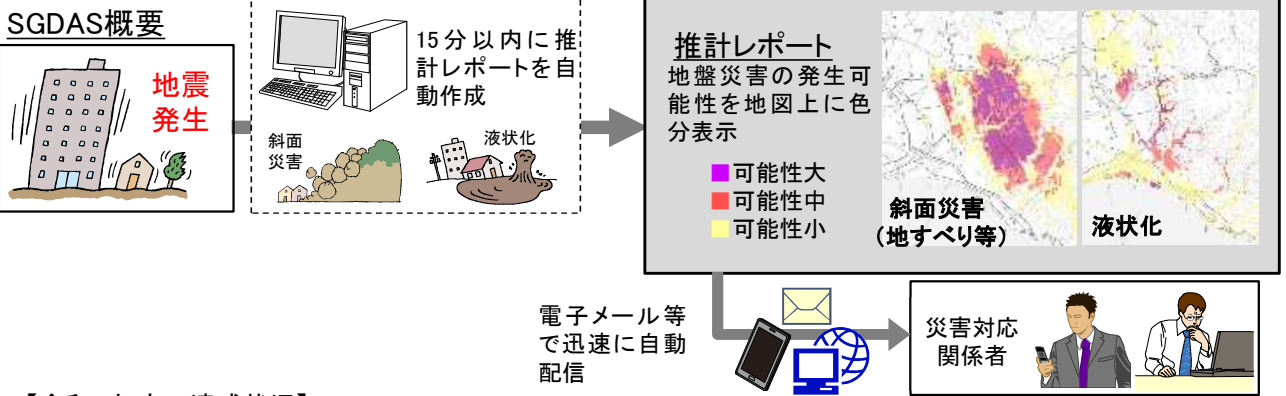
科学技術基本計画

基本計画
での位置
づけ（目
標とその
達成時
期）

基本計画に掲げる迅速・的確な応急・復旧対策につなげるため、地震時の地盤災害(斜面災害・液状化)の発生地域と規模を推計し関係省庁等へ自動配信を行う「SGDAS」の推計精度の向上に向けた研究開発を行う。

施策概要
(背景・
目的・効
果)

- ・大規模地震直後(特に夜間)に地盤災害が予想される地域と規模を推計する「地震時地盤災害システム(SGDAS)」を令和元年度に運用開始。しかし、推計精度に課題
- ・最新の研究成果を反映した推計モデルの導入による推計精度向上及び改良
- ・地震直後の迅速かつよりの確な初動対応方針策定への寄与
- ・これによりごく初期段階における被害概況把握を可能にすることで国民の安全・安心の確保に貢献



【令和7年度の達成状況】

・推計精度向上に向けた推計方式の検討を行い、改良型システムの構築を行った。（令和7年度で終了）

各年度の
取組

青字：令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
斜面災害・液状化推計モデルの検討、改良型システムの実装形態の検討	改良型の推計モデル・システム構築	改良型システムの検証・課題抽出	最適推計モデルの決定・システム実装、適切な配信方法・表現方法の検討	

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
大地震発生時の地盤災害の発生地域と規模の推計精度 [令和4年3月時点：推計精度「適当」が約30%]	発生した大地震において、推計精度「適当」が70%(令和7年度)	推計精度向上に対する検討及び、その評価と改良型システム構築を行い、推計精度「適当」が77%となった。 (令和8年3月末時点)

施策の成果の公表

国土地理院HPから今後公表予定

担当府省庁

国土交通省

所属・役職
連絡先 (TEL)

国土地理院 地理地殻活動研究センター 地理情報解析研究室
地理情報解析研究室長 (TEL:029-864-1111(内線:8431))

施策名 衛星データを用いた災害時の迅速な地形変化等把握に関する研究

新規登録

基本計画
該当箇所

1. (1)② a)、6. ①

各種計画
との連携

宇宙基本計画、国土交通省技術基本計画

基本計画
での位置
づけ

本研究開発では、災害時における被災状況把握の迅速性や判読性の向上を図るため、だいち2号/だいち4号 (ALOS-2/ALOS-4)や航空機による空中写真撮影を補完する、小型のSAR衛星や光学衛星の画像データを用いた災害発生後の迅速かつ詳細な地形変化箇所等の抽出手法を開発する。

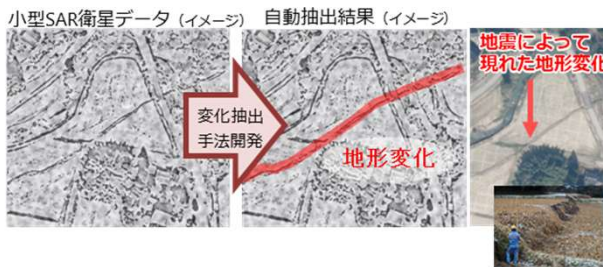
施策概要
(背景・
目的・効果)

国土地理院では、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)における指定行政機関として、災害時にはだいち2号/だいち4号(ALOS-2/ALOS-4)の利用や空中写真撮影などを実施し、被災状況等の把握と関係各機関への提供を速やかに実施。

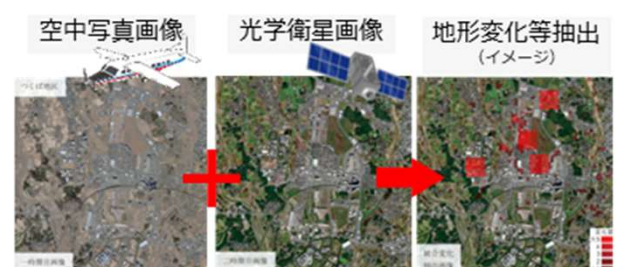
近年、衛星産業の進化が顕著。国産民間小型SAR衛星の機数増加により撮像頻度が急増、災害対策等への活用/有効性が期待されている。さらに、2030年度に官民連携による小型光学衛星観測システムの高度化によるサービス開始が見込まれている。

災害時における被災状況の把握において求められる迅速性や判読性の向上に向けて、上記の衛星運用環境が整うまでに、先行的に国産民間小型衛星データの活用を想定した研究開発を行う。

小型SAR衛星画像による変化箇所抽出イメージ



異種データ間での自動変化箇所抽出イメージ



各年度の
取組

青字: 令和7年度末までに
着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			民間小型SAR衛星データの特性を踏まえた情報抽出のための調査検討	小型SAR衛星による災害発生時の迅速な地形変化把握手法の開発及び、光学衛星に対する精度検証のためのレファレンスデータの準備

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
①SAR強度画像を用いた地形変化抽出手法の開発 ②光学画像で取得される3次元情報の精度検証、自動変化抽出手法の確立 [令和8年3月現在: 小型衛星データを用いて迅速に地形等変化を把握する技術の開発に着手]	a)SAR強度画像を用いた地形変化抽出手法確立と必要ツール整備(令和10年度) b)異種画像間での自動変化抽出手法の確立(令和11年度)	—

施策の成果の公表

国土地理院HPから今後公表予定

担当府省庁

国土交通省

所属・役職
連絡先 (TEL)

国土地理院 地理地殻活動研究センター 地理情報解析研究室
地理情報解析研究室長 (TEL:029-864-1111(内線:8431))

施策名 放射線モニタリング情報共有・公表システムの整備・運用

基本計画該当箇所 1. (1)② a)、6. ①

各種計画との連携

基本計画での位置づけ(目標とその達成時期)

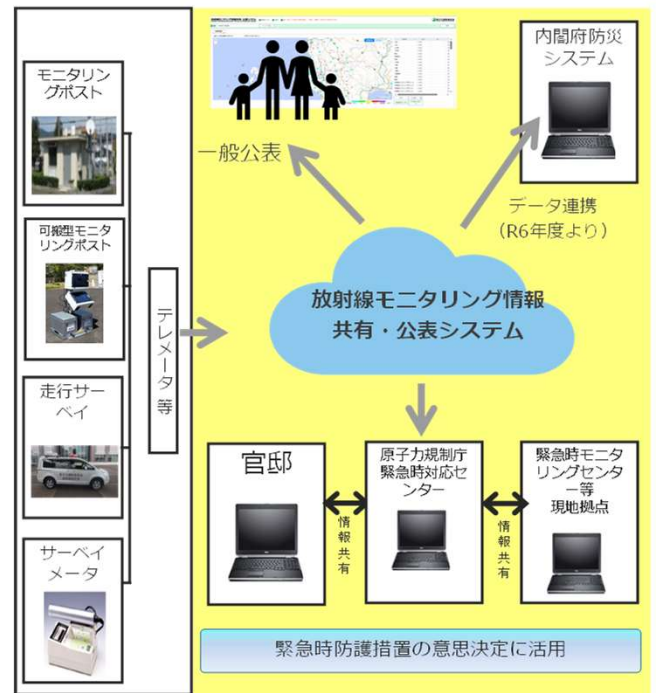
原子力災害発生時(放射性物質の放出等)において、地方公共団体、国及び原子力事業者が所有する放射線等観測機器(モニタリングポスト、可搬型モニタリングポスト、モニタリングカー等)の測定結果等を集約し、その結果に基づく防護措置の実施の判断材料の提供に資するとともに、集約した放射線モニタリング情報をインターネット経由で、一般国民向けに公表する。従来はオンプレミス環境にあったが、令和8年3月にはクラウド環境上に新システムを整備し運用を開始した。今後も原子力総合防災訓練等の結果を踏まえ改良を図りながら運用を継続する。

施策概要(背景・目的・効果)

原子力災害発生時(放射性物質の放出等)は、緊急時モニタリングの結果に基づき、必要な防護措置の実施を判断することとしている。このため原子力規制庁は、緊急時モニタリング結果を一元的に集約し、関係者間での共有及び公表を迅速に行うため本システムを整備・運用している。また、緊急時における国民への情報伝達の円滑化に資するよう、緊急時に用いる原子力施設周辺のモニタリングポストを含め測定値を平常時から公表する。また、新総合防災情報システム(SOBO-WEB)(内閣府防災)との自動連携を行うため、クラウド上にデータ連携基盤(API)を構築し、令和7年3月から運用を開始している。

【令和7年度の達成状況】

令和7年度は、稼働率99.96%で運用した。放射線モニタリング情報共有・公表システムの新システムをクラウド環境上に構築し、令和8年3月に運用を開始した。



各年度の取組

青字: 令和7年度末までに着手した取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
放射線モニタリング情報共有・公表システムの運用					
改修					
新システムの整備方針検討・要件定義					
新システムの構築					
新システムの運用					

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
本システムの稼働率 【令和3年度: 本システムの稼働率100%】	100%(毎年度)	99.96%(令和7年度) ※7年度はシステム障害により未達

施策の成果の公表 有 <https://www.ramis.nra.go.jp/>

担当府省庁 環境省

所属・役職
連絡先 (TEL)

原子力規制委員会 原子力規制庁 長官官房総務課
情報システム室(TEL:03-5114-2240)

施策名 自衛隊の災害派遣活動における災害用ドローンの活用

基本計画
該当箇所

1. (1)② a)、6. ①

各種計画
との連携

国土強靱化基本計画

基本計画
での位置
づけ(目標
とその達成
時期)

災害派遣時の効率的な部隊運用に災害用ドローンを活用する。

施策概要
(背景・
目的・効果)

大規模災害等の発生時に、高所、浸水地域等の被害状況等について広範囲な情報収集を実施する。

【令和7年度の達成状況】

これまでと同様、災害発生時に災害用ドローンを活用した災害情報の収集を実施した。

令和7年度においては、令和7年8月に発生した広島県神石高原町及び島根県安来市における林野火災時に使用した。

(例)近年の災害用ドローンを使用した災害実績

- ・(令和5年7月)令和5年梅雨前線による大雨に関する災害派遣(佐賀県)
- ・(令和5年7月)秋田県における大雨に係る災害派遣(秋田県)
- ・(令和6年1月)令和6年能登半島地震に係る災害派遣(石川県)
- ・(令和6年5月)山形県南陽市における林野火災(山形県)

災害用ドローンによる捜索活動状況(イメージ)



各年度の
取組

青字:令和7年度末までに
着手した取組

災害用ドローンの整備及び活用

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

重要業績指標(KPI)

目標値

進捗状況

災害用ドローンの活用により、災害情報の早期把握に寄与する。[令和4年3月現在:整備・活用中]

災害用ドローンの活用により、迅速・的確な災害派遣活動を実施する。(毎年度)

災害発生時、災害用ドローンを活用した災害情報の収集を実施(令和7年度)

施策の成果の公表

無

担当府省庁

防衛省

所属・役職
連絡先 (TEL)

統合幕僚監部 参事官付
(TEL:03-3268-3111(内線:30936))

施策名 総合防災情報システムの整備と運用

基本計画該当箇所 1. (1)② b)、6. ①

各種計画との連携 デジタル社会重点計画、成長戦略2021、国土強靱化基本計画

基本計画での位置づけ(目標とその達成時期) 災害発生時において政府等の迅速・的確な意思決定を支援するために防災情報を地理空間情報として共有する「新総合防災情報システム(SOBO-WEB)」等の安定的な運用を行う。
また、関係機関の保有する情報システムとの連携強化を進めることで、迅速な情報共有・伝達を図る。

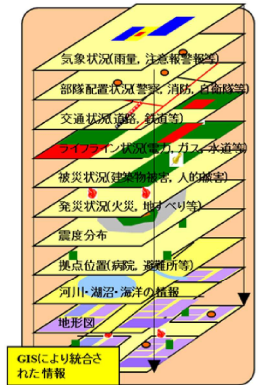
施策概要(背景・目的・効果)

【令和7年度の達成状況】

- ・利用数1660機関(全体1,918機関、58.2%、令和8年3月末時点)
- ・連携システム数 82システム



⇒防災情報を地理空間情報として共有する



各年度の取組

青字: 令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総合防災情報システム(旧システム)の安定的な運用				
新たなシステムの構築		新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の安定的な運用、連携システムの拡大		

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
24時間365日の継続的な安定運用のため、障害発生時のシステム全般に係る保守・運用体制を確保、及び連携システムの拡大。[令和5年度:新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の運用開始準備完了]	連携システムの拡大(自治体システムからの情報連携) (令和6年度)	【進捗に遅延なし】 システムの運用開始 (令和6年4月)

施策の成果の公表 無

担当府省庁 内閣府

所属・役職 連絡先 (TEL)

政策統括官(防災担当)付参事官(防災デジタル・物資支援担当)
(TEL:03-3503-2231)

施策名 防災・減災のため、必要な情報を円滑に共有できる仕組みの構築及び緊急時における公開に係る検討

基本計画該当箇所 1. (1)② b)、6. ①

各種計画との連携 デジタル社会重点計画、成長戦略2021、国土強靱化基本計画

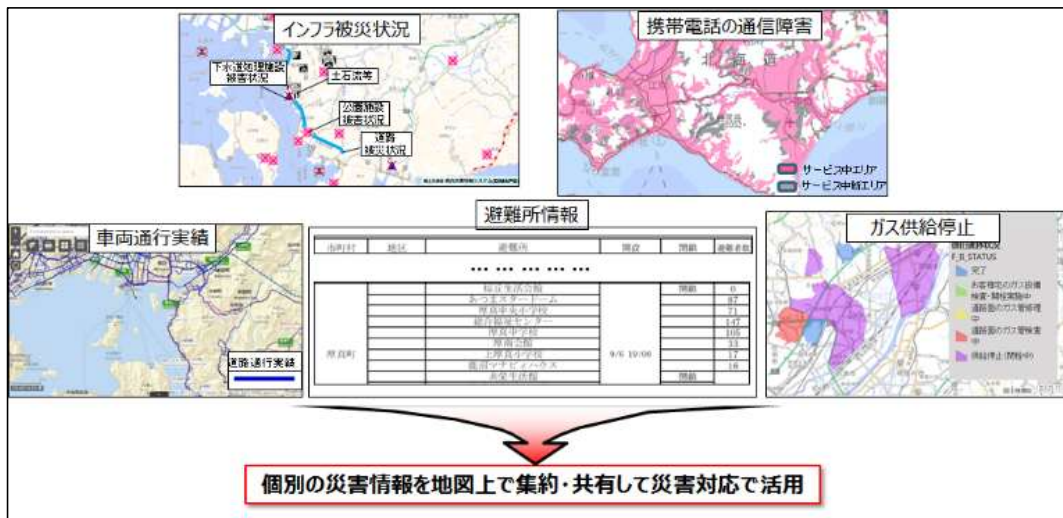
基本計画での位置づけ(目標とその達成時期) 災害時には、国や地方公共団体、民間事業者等がそれぞれ個別に所有している情報を共有することが重要である。そのため、大規模災害時に地方公共団体等の災害対応を支援するため、災害時情報集約支援チーム(ISUT)を現地に派遣し、災害情報を整理・地図化して提供する。また、事前に情報共有・利活用に係るルールを定めるなど、関係主体間の「災害情報ハブ」に関する仕組み作りを推進する。

災害対応に必要な情報を、ICTの活用等により円滑に共有できるよう情報共有のルール等の検討を行い整理するとともに、現場で対応に当たる者の災害状況の迅速かつ体系的な把握に寄与する。

【令和7年度の達成状況】

令和6年4月より運用を開始した新総合防災情報システムを活用し、災害対応や政府現地対策本部訓練等において地図の提供を実施した。

施策概要(背景・目的・効果)



各年度の取組

青字：令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
現場で対応に当たる者の災害状況のより迅速かつ体系的な把握に寄与するよう機能向上を図る。				

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
大規模災害時に自治体等の災害対応を支援するため、ISUTを現地に派遣し災害情報を集約・地図化・提供する。 [令和3年度：大規模災害時にISUTを派遣して自治体等の災害対応を支援]	実災害対応・訓練後の検証を通じ、ISUTの機能向上を図る。 (令和6年度)	災害時に電子地図を提供。また省庁や地方公共団体、指定公共機関の防災訓練において、ISUTの訓練参加や電子地図の提供を実施。(令和7年度)

施策の成果の公表 無

担当府省庁 内閣府

所属・役職 連絡先 (TEL)

政策統括官(防災担当)付参事官(防災デジタル・物資支援担当)
(TEL:03-3503-2231)

施策名	次期物資調達・輸送調整等支援システムの運用		
-----	-----------------------	--	--

基本計画該当箇所	1. (1)② b)、6. ①	各種計画との連携	国土強靱化基本計画
----------	-----------------	----------	-----------

基本計画での位置づけ	物資についてあらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備し、それら必要な物資の供給のための計画を定めるとともに、物資調達・輸送調整等支援システムを活用し、あらかじめ、備蓄物資や物資拠点の登録に努めるものとする。
------------	---

国と地方公共団体の間で、物資の調達・輸送等に必要な情報を共有し、調整を効率化することで、災害発生時に政府が調達した支援物資を被災都道府県の管理する広域物資輸送拠点へ迅速かつ効率的に供給することを支援するため、令和2年度より「物資調達・輸送調整等支援システム」を運用している。

次期システムでは、物資状況を地図上で俯瞰し、国への支援要請を迅速に判断する等、平時運用や災害対応を通じた課題を踏まえ、ユーザビリティの更なる向上を図る。

【令和7年度の達成状況】
4月からユーザビリティが向上した新物資システムB-PLoの運用を開始し、発災当初からの更なる円滑な物資支援を実現

各年度の取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
青字: 令和7年度末までに着手した取組					
	物資調達・輸送調整等支援システム(旧システム)の保守・運用				
			次期物資調達・輸送調整等支援システムの基本設計・開発	次期物資調達・輸送調整等支援システムの安定的な運用	

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
次期物資調達・輸送調整等支援システムの基本設計・開発 [令和5年度: 次期物資調達・輸送調整等支援システムの要件定義業務]	次期物資調達・輸送調整等支援システムの運用開始 (令和7年度)	次期物資調達・輸送調整等支援システムの基本設計・開発を完了し、令和7年度より新物資システム(B-PLo)として運用を開始(令和7年度末時点)

施策の成果の公表	無
----------	---

担当府省庁	内閣府	所属・役職 連絡先 (TEL)	政策統括官(防災担当)付参事官(防災デジタル・物資支援担当) (TEL:03-3503-2231)
-------	-----	--------------------	--

施策名

避難・緊急活動支援統合システムの開発等(戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)国家レジリエンス(防災・減災)の強化)

基本計画該当箇所

1. (1)② b)、6. ①

各種計画との連携

科学技術基本計画、国土強靱化基本計画

基本計画での位置づけ(目標とその達成時期)

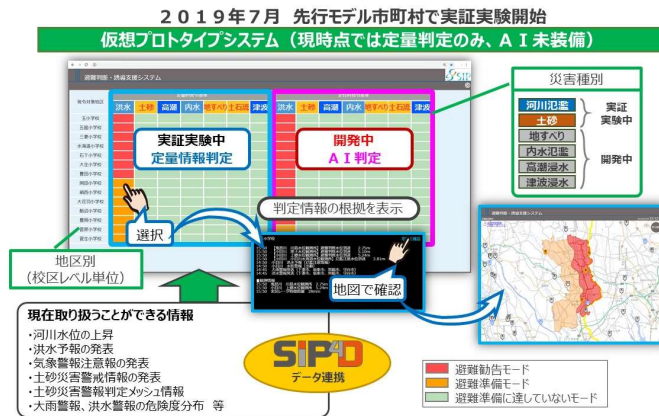
令和4年度までに、大量の災害情報をAI処理し、必要な情報を自動抽出することで、避難対象エリアや避難指示等のタイミングの判断の支援を行う市町村災害対応統合システムを開発する。また、SIP4Dと関係省庁や自治体等のシステム間の連携拡大を図るとともに、災害時に国民一人ひとりに対し避難に必要な情報等を迅速かつ的確に提供するとともに、被災者等からの被災状況を収集・分析するシステムである「防災チャットボット」を開発する。
令和5年度以降の社会実装により、災害時に国民一人ひとりの適切な防災行動を促すこと、自治体等の災害対応負担の軽減を目指す。

施策概要(背景・目的・効果)

避難対象エリアや避難指示等のタイミングの判断の支援を行う市町村災害対応統合システムを開発する。また、SIP4Dと関係省庁や自治体等の各種システム間の連携拡大を図り、国民一人ひとりに対して避難に必要な災害情報の提供を実現する防災チャットボット等を開発し、防災・減災機能の強化を図る。

【令和4年度の達成状況】

災害情報の広域連携のため、全国の都道府県防災情報担当者とのオンライン会議等を実施した。また、防災チャットボット等については、自治体等との実証実験を通じた研究開発を行い、令和4年台風第14号等においては実災害での活用を行った。
(令和4年度で終了)



各年度の取組

青字: 令和7年度末までに着手した取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市町村災害対応統合システム、防災チャットボットの社会実装版構築		民間企業等で社会実装			

重要業績指標(KPI)

目標値

進捗状況

市町村災害対応統合システム及び防災チャットボットの開発
[令和4年3月現在:市町村災害対応統合システムーモデル自治体での実証実験中、防災チャットボットー情報収集機能の開発完了、避難支援機能等の改良・高度化中]

開発(令和4年度)

実災害対応を通じて、開発したシステムの有効性を実証した。(令和4年度)

施策の成果の公表

無

担当府省庁

内閣府

所属・役職
連絡先(TEL)

科学技術・イノベーション推進事務局
参事官(インフラ・防災担当)付 SIPスマート防災ネットワークの構築 担当(TEL: 03-6257-1331)

施策名 準天頂衛星システムの防災機能の強化

基本計画該当箇所 1. (1)② b)、6. ①

各種計画との連携

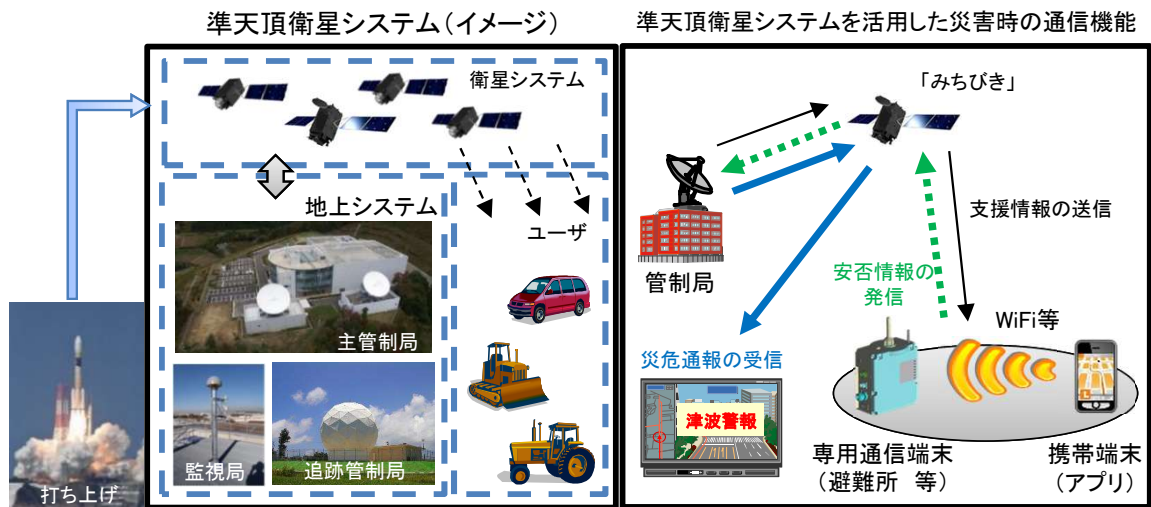
デジタル社会重点計画、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023、科学技術基本計画、宇宙基本計画、国土強靱化基本計画、地方創生2.0

基本計画での位置づけ

準天頂衛星システム「みちびき」による災害・危機管理通報サービスについて、災害関連情報に加え、避難指示等の緊急性の高い情報の配信を可能とするシステム整備に取り組む。また、一般の通信回線等が途絶した地域においても安否情報等を伝送できる衛星安否確認サービスについて、現在運用中の3号機に加え、開発中の7号機にもその機能を具備し、サービスの安定性強化を図るとともに、サービスの効果的な活用に向けた各防災関係機関との連携や技術開発に取り組む。

施策概要 (背景・目的・効果)

大規模災害によって地上通信手段が途絶した場合でも、災害情報を「みちびき」経由で配信する「災害・危機管理通報サービス」や、避難所の被災者情報等を「みちびき」経由で収集する「衛星安否確認サービス」を着実に運用するとともに、機能強化及び活用推進に向けた取組を進める。



【令和7年度の達成状況】

- ・災害・危機管理通報サービスの配信情報の運用を実施した。
- ・機能・性能向上を図りつつ、みちびき5、7号機及び関連する地上設備の開発・整備を進めた。(2025年12月、打ち上げ失敗により5号機を喪失。)

各年度の取組

青字：令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				衛星安否確認サービスによる情報収集機能の運用
	災害・危機管理通報サービスの拡張		災害・危機管理通報サービスの配信情報の運用	

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
<ul style="list-style-type: none"> ・災害・危機管理通報サービスの配信情報の拡張に向けたシステム整備 [令和4年1月現在：開発・整備中] ・衛星安否確認サービスの機能を有する準天頂衛星7号機の運用 [令和4年1月現在：開発・整備中] 	<ul style="list-style-type: none"> ・配信情報の拡張 (令和5年度めど) ・運用開始 (令和7年度にかけて打ち上げ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・開発・整備完了 (令和7年6月) ・開発・整備中 (令和8年3月現在)

施策の成果の公表 無

担当府省庁 内閣府

所属・役職 連絡先 (TEL)

宇宙開発戦略推進事務局 準天頂衛星システム戦略室 (TEL:03-6257-1778)

施策名 プローブ情報の活用による災害時の交通情報サービス環境の整備

基本計画
該当箇所 1. (1)② b)、6. ①

各種計画
との連携 国土強靱化基本計画

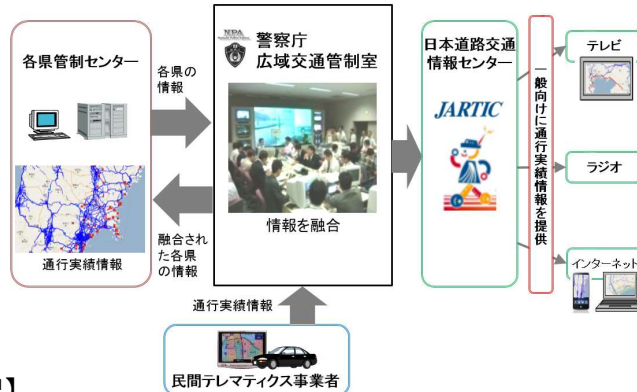
基本計画
での位置
づけ(目標
とその達成
時期)

災害時等においても交通情報を的確に把握・提供し、効果的な交通規制等を行うため、車両感知器等による交通情報収集に加えて民間事業者が保有するプローブ情報を活用する広域交通管制システムを適切に管理・運用する。

施策概要
(背景・
目的・効果)

現在、警察では阪神淡路大震災を教訓として、車両感知器、光ビーコン、ITV(交通監視カメラ)等の装置によって都道府県警察が収集する渋滞等の交通情報を平成12年に整備した広域交通管制システムのデジタル地図上に表示し、交通規制等に活用しているが、広範囲に甚大な被害をもたらした東日本大震災においては、約350基の車両感知器、約150基の光ビーコン、約10基の交通監視カメラが損壊した。

このように地震等の災害発生時には、交通情報収集装置が損壊した場合のほか、交通情報収集装置が整備されていない路線については、被災箇所における交通情報が把握できないという問題があることから、災害発生時に、都道府県公安委員会が提供する交通情報に、民間事業者が保有するプローブ情報を加え、これを国民に提供するとともに、より詳細に交通状況を把握して、効果的な交通規制を行い、避難路の確保等の災害対策に活用するシステムの運用を行う。



【令和7年度の達成状況】

広域交通管制システムの的確な管理及び運用を推進した。令和7年12月の青森県東方沖を震源とする地震の際には、都道府県公安委員会が提供する交通情報に、民間事業者が保有するプローブ情報を加え、国民に提供した。

(令和7年度で終了)

各年度の
取組

青字：令和7年度末までに
着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
プローブ情報処理に係るシステムの的確な管理及び運用を推進 [令和4年3月現在：プローブ情報処理に係るシステム運用中]	プローブ情報処理に係るシステムを適切に管理・運用し、災害時に、都道府県公安委員会が提供する交通情報に、民間事業者が保有するプローブ情報を加え、国民に提供する(毎年度)	プローブ情報処理に係るシステムを適切に管理・運用し、災害時に、都道府県公安委員会が提供する交通情報に、民間事業者が保有するプローブ情報を加え、国民に提供している。(令和7年度)

施策の成果の公表 無

担当府省庁 警察庁

所属・役職
連絡先 (TEL)

交通局交通規制課 係長
(TEL:03-3581-0141(代表))

施策名 地域防災等のためのLアラートの利活用推進

基本計画
該当箇所 1. (1)② b)、6. ①

各種計画
との連携 デジタル社会の実現に向けた重点計画
国土強靱化基本計画

基本計画
での位置
づけ（目
標とその
達成時
期）

令和5年度(2023年度)においては、避難所情報等の品質を底上げし、地域住民等の具体的な避難行動を促進するため、Lアラート情報をG空間情報と併せて活用しやすいものとするべく調査研究を実施し、災害情報の視覚化を推進する。

施策概要
(背景・
目的・効
果)

L(Local)アラートとは、地方公共団体等が発出した避難指示や避難勧告といった災害関連情報を始めとする公共情報を放送局等多様なメディアに対して一斉に送信することで、災害関連情報の住民への伝達を可能とする共通基盤である。

【令和5年度の達成状況】

令和5年度(2023年度)においては、避難所情報等の品質を底上げし、地域住民等の具体的な避難行動を促進するため、Lアラート情報をG空間情報と併せて活用しやすいものとするべく調査研究を実施し、報告書を取りまとめた。

(令和5年度で終了)

各年度の
取組

青字：令和7年度末までに
着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
他の災害関連システムとの連携により地理空間情報と結びついた災害情報が伝達可能となるよう調査研究の実施	Lアラート情報をG空間情報と併せて活用しやすいものとするべく調査研究を実施			

重要業績指標 (KPI)

目標値

進捗状況

Lアラート情報をG空間情報と併せて活用しやすいものとするべく調査研究を実施し、報告書を取りまとめる
[令和4年度末時点:調査内容検討中]

調査研究の実施
(令和5年度)

Lアラート情報をG空間情報と併せて活用しやすいものとするべく調査研究を実施し、報告書を取りまとめた
(令和5年度)

施策の成果の公表 無

担当府省庁 総務省

所属・役職
連絡先 (TEL)

情報流通行政局 地域通信振興課
(TEL:03-5253-5756)

施策名	Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進		
-----	-----------------------	--	--

基本計画該当箇所	1. (1)② b)、6. ①	各種計画との連携	デジタル社会の実現に向けた重点計画 国土強靱化基本計画
----------	-----------------	----------	--------------------------------

基本計画での位置づけ	令和8年度(2026年度)においては、Lアラートのシステムの信頼性等を強化するための整備を行った上で、令和8年12月より総務省で運用を開始するとともに、政府全体の防災DXを推進するため、内閣府新総合防災情報システムとLアラートの更なる情報連携を始めとしたLアラートで扱う情報の充実化等に向けた取組を進める。
------------	---

施策概要 (背景・目的・効果)	<p>L(Local)アラートとは、地方公共団体等が発出した避難指示や避難所開設情報といった災害関連情報を始めとする公共情報を放送局等多様なメディアに対して一斉に送信することで、災害関連情報の住民への伝達を可能とする共通基盤である。</p> <p>【令和7年度の達成状況】 令和7年度(2025年度)においては、Lアラートの安定性・信頼性・継続性を一層向上するとともに、政府全体の防災DXの取組にも寄与するものとするため、内閣府総合防災情報システム等との更なるデータ連携等に向けた調査や今後の運営及びシステムの在り方に関する調査を実施し、報告書を取りまとめた。</p>
--------------------	--

各年度の取組 <small>青字:令和7年度末までに着手した取組</small>	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			他の防災関係システムとの具体的な情報連携の在り方及びLアラートを今後一層有効に機能させるための課題の整理や、必要なシステム改修(セキュリティや耐災害性の強化等)などに向けた調査を実施	内閣府総合防災情報システム等との更なるデータ連携等に向けた調査や今後の運営及びシステムの在り方に関する調査を実施	Lアラートのシステムの信頼性等を強化するための整備を行った上で、令和8年12月より総務省で運用を開始するとともにLアラートで扱う情報の充実化等に向けた取組を推進

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
他の防災関係システムとの具体的な情報連携の在り方及びLアラートを今後一層有効に機能させるための課題の整理や、必要なシステム改修(セキュリティや耐災害性の強化等)などに向けた調査を実施[令和6年3月現在:調査内容検討中]	国によるLアラートの運用の実施(令和8年度)	内閣府総合防災情報システム等との更なるデータ連携等に向けた調査や今後の運営及びシステムの在り方に関する調査を実施し、報告書を取りまとめた。(令和7年度)

施策の成果の公表	無
----------	---

担当府省庁	総務省	所属・役職 連絡先 (TEL)	情報流通行政局 地域通信振興課 (TEL:03-5253-5756)
-------	-----	--------------------	---------------------------------------

施策名 緊急消防援助隊動態情報システム及びヘリコプター動態管理システムの運用

基本計画
該当箇所 1. (1)② b)、6. ①

各種計画
との連携 国土強靱化基本計画

基本計画
での位置
づけ(目標
とその達成
時期)

ヘリコプターの位置情報や緊急消防援助隊の動態情報を把握し、管理体制を整備・強化するため、衛星測位情報を利用したシステムの運用を行う。

施策概要
(背景・
目的・効果)

消防庁において、大規模災害等発生時に緊急消防援助隊が出動した場合、その動態情報を把握するシステムを適切に運用する。また、ヘリコプター位置情報をイリジウム衛星通信にて地上で把握し、広域応援時にヘリコプターの運用調整に活用する。



【令和7年度の達成状況】

緊急消防援助隊動態情報システム及びヘリコプター動態管理システムを適切に運用した。

各年度の
取組

青字：令和7年度末までに
着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
緊急消防援助隊動態情報システム及びヘリコプター動態管理システムの運用	緊急消防援助隊動態情報システム及びヘリコプター動態管理システムの更改・運用	緊急消防援助隊動態情報システム及びヘリコプター動態管理システムの運用		

重要業績指標 (KPI)

目標値

進捗状況

緊急消防援助隊動態情報システム及びヘリコプター動態管理システムの運用
[令和4年3月現在：運用中]

大規模災害等発生時において、緊急消防援助隊及びヘリコプターが出動した場合に、その動態情報を把握する地理空間情報システムの運用を継続的に実施する。

令和5年度ヘリコプター動態管理システム更改業務では3月に新システムが稼働開始。また、各システムの運用を継続して実施した。(令和7年度末時点)

施策の成果の公表

無

担当府省庁

総務省

所属・役職
連絡先 (TEL)

消防庁 国民保護・防災部防災課 広域応援室
(TEL:03-5253-7569)

施策名 水門・樋門等の自動化・遠隔操作化

基本計画該当箇所 1. (1)② b)、6. ①

各種計画との連携 国土強靱化基本計画、海洋基本計画

基本計画での位置づけ（目標とその達成時期）
 南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における、津波・高潮等から背後地を防護する水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保（自動化・遠隔操作化を含む）を進め、令和7年度に安全な閉鎖体制の確保率85%を達成する。

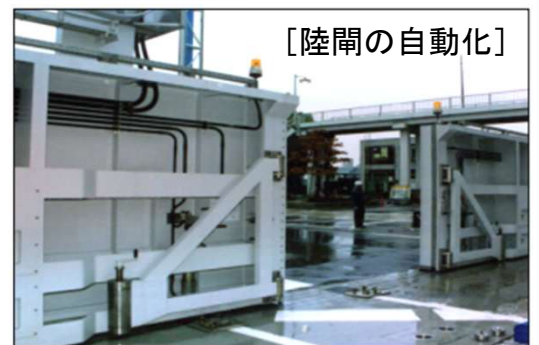
施策概要
 （背景・目的・効果）

平成23年に発生した東日本大震災以降、被災地を中心に海岸保全施設の復旧・復興等にあわせて、操作に従事する者の安全確保の観点等から自動化、遠隔操作化を導入した水門・陸閘等の整備が進んでいる。今後、南海トラフ地震や日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されるため、津波到達までの限られた時間内に全ての水門・陸閘等を安全に閉塞する体制を確保する。

現状



対策イメージ



【令和7年度の達成状況】
 安全な閉鎖体制の確保率（令和7年3月：89%、令和7年度末時点の数値は集計中）

各年度の取組

青字：令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
水門・樋門等の自動化・遠隔操作化				

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
安全な閉鎖体制の確保率 [令和4年3月現在：80%]	85% (令和7年度)	89% (令和7年3月) (令和7年度末時点の数値は集計中)

施策の成果の公表 無

担当府省庁 農林水産省 国土交通省
 所属・役職 港湾局 海岸・防災課 海岸係長
 連絡先 (TEL) (TEL: 03-5253-8688)

施策名 河川情報の充実、スマートフォン等を通じた情報提供

基本計画
該当箇所 1. (1)② b)、6. ①

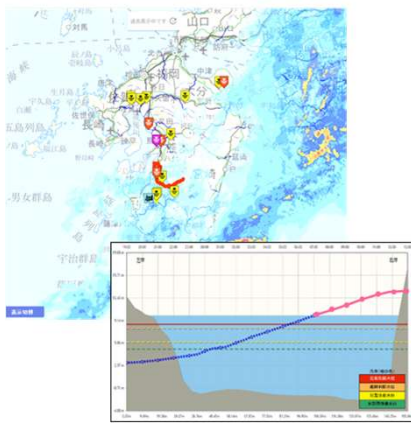
各種計画
との連携 国土強靱化基本計画

基本計画での位置づけ(目標とその達成時期) センサ等を活用した河川情報の充実、民間への開放やデジタル新技術を積極的に取り入れることでスマートフォン等を通じた情報提供を推進する。

施策概要
(背景・目的・効果)

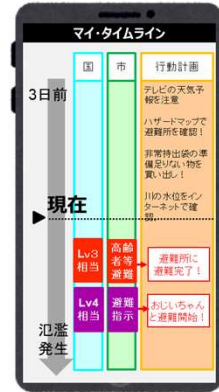
近年激甚化・頻発化する水災害からの被害を軽減するため、発災時においてセンサ等を活用した被災状況などの河川情報を充実させ、スマートフォン等を通じてわかりやすく情報提供を行うことにより、住民の適切な避難行動を支援する。

雨量・水位データ等の河川情報



わかりやすく
情報提供

マイ・タイムラインを
スマホに登録・状況確認



避難のタイミングで
プッシュ通知!



【令和7年度の達成状況】

- ・洪水予測の精度向上及びパラメーターの設定標準化に資するモデルを構築。
- ・モデル自治体(233自治体)において、浸水センサを用いた実証実験を実施。
- ・「デジタル・マイ・タイムライン」の手引き(案)により、アプリの普及等を促している。

各年度の
取組

青字: 令和7年度末までに
着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
◆洪水予測の精度向上・長時間化などの高度化	洪水予測の精度を向上・3日程度先までの洪水予測モデル構築・長時間化を実現(一級水系主要河川)			
	水位予測情報の提供可能な河川の拡大			
◆ワンコイン浸水センサ(安価で長寿命な小型浸水センサ)の開発・普及、浸水情報を共有するための情報基盤システム構築に向けた検討	実証実験(モデル5地区) 有効性や民間事業者等への普及拡充策の検討			
	浸水情報共有のための情報基盤システムアーキテクチャの検討			
◆デジタル・マイ・タイムラインの普及促進に向けた取組	アプリ開発(モデル10地区)、普及促進に向けた検討 全国への普及促進			

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
洪水予測の精度向上・長時間化による河川情報の充実や浸水センサ等を活用した被災状況の把握、スマートフォン等を用いたデジタル・マイ・タイムラインの導入により、住民への適切な情報提供を図る。	浸水センサやデジタル・マイ・タイムラインの普及	・浸水センサ普及拡大に向けた実証実験を実施。また、引き続き、アプリの普及促進を実施。(令和7年度)

施策の成果の公表 ウェブサイトなどによる進捗状況の公表

担当府省庁 国土交通省 所属・役職 連絡先 (TEL) 水管理・国土保全局 河川計画課 河川情報企画室 流域情報分析企画係長 (TEL:03-5253-8111(内線:35394))

施策名 水門、排水機場等の遠隔監視・操作機能の推進

基本計画該当箇所 1. (1)② b)、6. ①

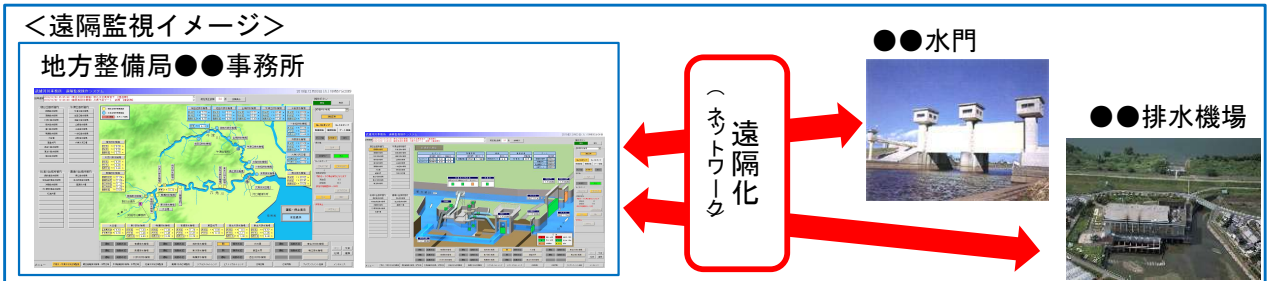
各種計画との連携 国土強靱化基本計画

基本計画での位置づけ(目標とその達成時期)

水門、排水機場等、河川管理施設の遠隔監視・操作化率を令和8年度までに約41%まで推進し、出水時の危機管理能力強化、省力化に寄与する。

施策概要(背景・目的・効果)

施設周辺の浸水等が発生した場合、操作員の安全を確保するため、施設操作を中断し、一旦待避、安全が確保された段階で再度施設操作を再開させる必要がある。
しかし、浸水被害の長期化等によって操作員が施設に戻ることが出来ず、操作の再開に支障が生じる場合等が想定されるため、これに備え、遠隔監視機能の導入や機能強化を実施し、操作の信頼性向上を図る。



【令和7年度の達成状況】
・水門、排水機場等の遠隔監視・操作化を順次実施した。

各年度の取組

青字:令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
<p>・既存施設の遠隔監視・操作の状況調査 ・遠隔監視・操作化について課題と対応方針の検討 ・整備方針・操作規則・要領、点検要領等の検討 ・水門、排水機場等の遠隔監視・操作化を順次実施</p>				

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
水門、排水機場等、河川管理施設の遠隔監視・操作化率 [令和2年度末現在:33%]	遠隔監視・操作化率:約41% (令和8年度)	遠隔監視・操作化率:約40% (令和7年度末時点)

施策の成果の公表 無

担当府省庁 国土交通省

所属・役職
連絡先 (TEL)

水管理・国土保全局 河川環境課 河川保全企画室
(TEL:03-5253-8111(内線:35466))

施策名 発災時における地理空間情報を活用した災害対応力強化のための取組

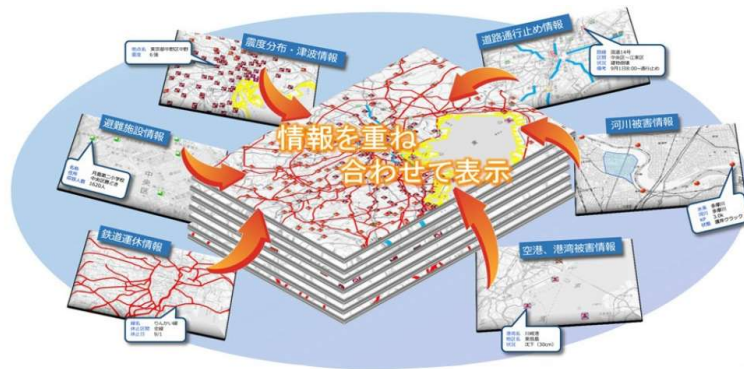
基本計画該当箇所 1. (1)② b)、6. ①

各種計画との連携 国土強靱化基本計画、第5次社会資本整備重点計画、国土形成計画

基本計画での位置づけ(目標とその達成時期) 道路や鉄道などの被災情報や防災ヘリによる調査状況、TEC-FORCEの活動状況などを一元的・効率的に地図上に集約し、インターネットなどにより関係機関等と速やかな共有を図る。

施策概要(背景・目的・効果)

被災地から報告される道路や鉄道などの被災情報、防災ヘリによる上空からの調査状況、TEC-FORCEの活動状況などを効率的に地図上に集約し共有するとともに、関係機関との情報連携により災害情報の更なる拡充を図ることにより、刻々と状況が変化する発災初動期等において、迅速かつ確かな災害対応を支援する。



【令和7年度の達成状況】

- ・災害初動時の情報集約・共有、関係機関との情報共有により、迅速かつ確かな災害対応を支援することができた。
- ・統合災害情報システム(DiMAPS)のユーザインタフェースの改良や他システム(SOBO-WEB等)とのシステム連携を実施した。
- ・なお、令和7年度は、初動期において統合災害情報システム(DiMAPS)をより使いやすい仕様にする目的で、付加する機能や災害情報(連携システム)の検討を追加で実施した。

各年度の取組

青字:令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・災害初動時の情報集約・共有、関係機関との情報共有				
・高潮・高波による浸水危険度情報、洪水調節を実施したダムの情報を表示する機能等を追加	・ユーザインタフェースの改良に向けたシステム設計		・ユーザインタフェースの改良に向けたシステム実装	
	・省内外のシステムとの連携に向けたシステム設計		・省内外のシステムとの連携に向けたシステム実装	
・TECアプリから現地写真等を登録できる機能を実装	・災害情報を入力するプラットフォームのプロトタイプを設計	・災害情報を入力するプラットフォームのプロトタイプを構築	・災害情報を入力するプラットフォームの運用拡大に向けた改良検討	

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
災害初動時の情報集約・共有、関係機関との情報共有により、迅速かつ確かな災害対応を支援 [令和3年度:災害初動時の情報収集・共有、関係機関との情報共有を実施]	災害初動時における道路などの被災情報、防災ヘリによる上空からの調査状況などを効率的に地図上に集約・共有(毎年度)	災害初動時の情報収集・共有、関係機関との情報共有を実施 (令和7年度末時点)

施策の成果の公表 無

担当府省庁 国土交通省

所属・役職 連絡先(TEL)

水管理・国土保全局 防災課 災害対策室 災害対策係長
(TEL:03-5253-8111(内線:35834))

施策名 防災情報提供センターによる防災情報の提供

基本計画該当箇所 1. (1)② b)、6. ①

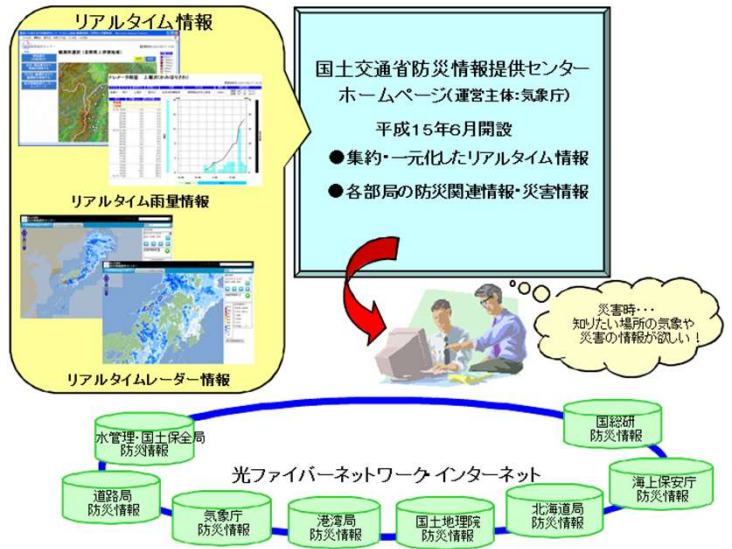
各種計画との連携

基本計画での位置づけ(目標とその達成時期)
 レーダ雨量、気象警報等の国土交通省が保有する防災に関するリアルタイム情報を集約してインターネットを通じた提供を行う。

施策概要(背景・目的・効果)

国土交通省の各部局が保有する防災情報を容易に検索でき、また、省内の防災情報を集約してインターネットを通じて国民に分かりやすく提供することを目的とする。具体的には国土交通省内の各部局が保有する防災に関する情報を集約し、防災情報提供センターホームページにより提供する。
 これにより、国土交通省内の防災情報をワンストップで利用でき、利便性が向上するとともに、気象警報・洪水予報等の改善、河川管理・道路管理の高度化、防災関係機関や国民の的確な防災活動等に寄与できる。

【令和7年度の達成状況】
 ホームページの運用を通じて安定した情報集約、情報提供を継続して行った。



各年度の取組

青字: 令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
<p>ホームページの運用を通じて安定した情報集約、情報提供を行う</p>				

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
ホームページへの年間アクセス数 [令和3年度:83億ページビュー]	73億ページビュー(令和8年度)	令和7年度末:82億ページビュー

施策の成果の公表 <http://www.mlit.go.jp/saigai/bosajoho/>

担当府省庁 国土交通省
 所属・役職 気象庁 総務部 企画課 企画係
 連絡先(Tel) (TEL:03-6758-3900(内線:2218))

施策名 自衛隊による衛星測位の利用

基本計画
該当箇所 1. (1)② b)、6. ①

各種計画
との連携

基本計画
での位置
づけ(目標
とその達成
時期)

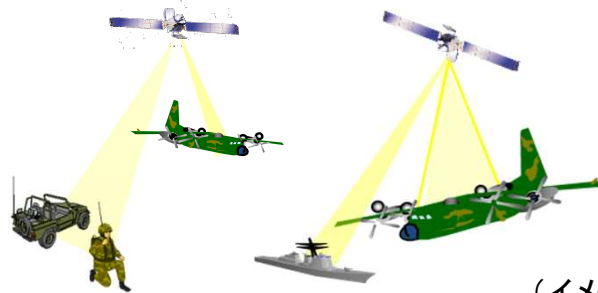
自衛隊の効率的かつ効果的な運用に衛星測位を活用する。

施策概要
(背景・
目的・効果)

自衛隊の効率的かつ効果的な運用に衛星測位を活用する。

【令和7年度の達成状況】

自衛隊の効率的かつ効果的な運用のため、衛星測位を活用中



(イメージ)

各年度の
取組

青字：令和7年度末までに
着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
自衛隊の効率的かつ効果的な運用を可能にするため装備品等に衛星測位を用いる。				

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
装備品等に衛星測位を用いることで、自衛隊における災害派遣時等の効率的かつ効果的な運用に資する。 [令和4年3月現在：運用中]	衛星測位の活用により、自衛隊における災害派遣時等の効率的かつ効果的な運用に資する。 (毎年度)	災害派遣時等の効率的かつ効果的な運用のため、衛星測位を活用中(令和7年度)

施策の成果の公表 無

担当府省庁 防衛省

所属・役職
連絡先 (TEL)

防衛政策局 調査課
(TEL:03-3268-3111(内線:20442))

施策名 地球観測衛星の継続的開発、利用実証等

基本計画
該当箇所 1.(1)①b)、1.(2)①、
4.(1)①、6.①②

各種計画
との連携

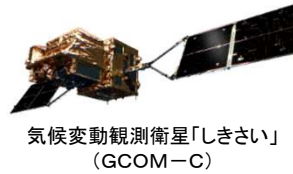
成長戦略2021、科学技術基本計画、宇宙基本計画、国土強靱化基本計画、海洋基本計画

基本計画
での位置
づけ 環境観測、地球観測等のための宇宙システムを利用ニーズに基づいて着実に整備・活用し、災害予防と災害発生後の対応能力を向上させるとともに、国際社会との協力の下、積極的なデータ提供等を通じて、地球規模課題の解決やSDGsの達成に貢献する。

施策概要
(背景・
目的・効果)

陸域観測技術衛星2号「だいち2号」(ALOS-2)、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)、気候変動観測衛星「しきさい」(GCOM-C)、水循環変動観測衛星「しずく」(GCOM-W)等について運用するとともに、関係機関へのデータ提供及び利活用を促進している。また、先進レーダ衛星「だいち4号」(ALOS-4)(令和6年7月打ち上げ)や温室効果ガス・水循環観測技術衛星(GOSAT-GW)(令和7年6月打ち上げ)の開発を進めてきた。また、基盤地図情報の継続的な整備・提供に資するため、関係府省や機関と連携しながら、衛星観測データの利用実証を進めている。

地球観測衛星の例



【令和7年度の達成状況】

- ・運用中の地球観測衛星について、運用・データ提供・利用推進活動を実施した。
- ・令和7年6月にGOSAT-GWを打ち上げ、令和7年10月に初期機能確認運用を完了した。データ提供に向け、国内外ミッションと共同して観測精度の詳細評価を進めた。
- ・GOSATシリーズの観測データによる排出量推計技術の活用に向けて、トルクメニスタンと協定を締結した。
- ・官民連携による光学観測事業として、民間主体で国際競争力ある小型光学衛星による観測システム(コンステレーション)を開発するとともに、JAXA主体でこれと協調観測する我が国初の高度計ライダー衛星の技術検討を実施。

各年度の
取組

青字:令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
各種地球観測衛星の運用、関係機関へのデータ提供及び利活用の促進				
GOSAT-GWの開発			GOSAT-GWの運用、関係機関へのデータ提供及び利活用の促進	
ALOS-4の開発			ALOS-4の運用、関係機関へのデータ提供及び利活用の促進	
			打ち上げ	
			打ち上げ	
官民連携による光学観測事業の推進				

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
・ALOS-2観測データ提供数 [令和5年度～令和7年度平均提供数:約11,000シーン]	11,000シーン以上 (令和8年度)	8,539シーン (令和7年4月～令和8年3月)
・GOSAT観測データ提供数 [令和5年度～令和7年度平均提供数:約550万シーン]	550万シーン以上 (令和8年度)	308万シーン (令和7年4月～令和8年3月)
・GCOM-C観測データ提供数 [令和5年度～令和7年度平均提供数:約1,900万シーン]	1,900万シーン以上 (令和8年度)	1,951万シーン (令和7年4月～令和8年3月)
・GCOM-W観測データ提供数 [令和5年度～令和7年度平均提供数:約3,100万シーン]	3,100万シーン以上 (令和8年度)	3,719万シーン (令和7年4月～令和8年3月)
・GOSAT-GW等の我が国の地球観測衛星データを参照してインベントリ報告書の作成や様々な温室効果ガス排出量評価の算定に取り組む開発途上国等ののべ活用数[令和4年1月現在:1件]	6件程度 (令和8年度)	令和8年3月時点:6件 (モンゴル、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギス、トルクメニスタン)

施策の成果の公表

<https://www.satnavi.jaxa.jp/ja/project/alos-2/>
<https://www.satnavi.jaxa.jp/ja/project/gosat/>
<https://www.satnavi.jaxa.jp/ja/project/gcom-c/>
<https://www.satnavi.jaxa.jp/ja/project/gcom-w/>
<https://www.satnavi.jaxa.jp/ja/project/gosat-gw/index.html>
<https://www.satnavi.jaxa.jp/ja/project/alos-4/index.html>

担当府省庁

文部科学省、
環境省

所属・役職
連絡先 (TEL)

文部科学省研究開発局宇宙開発利用課開発係(TEL:03-5253-4111(内線:4153))
環境省地球環境局総務課気候変動観測研究戦略室(TEL:03-5521-8247)

施策名 洋上風況マップ(NeoWins)の整備・運用

基本計画
該当箇所 1. (2)①、4. (1)②

各種計画
との連携

基本計画
での位置
づけ(目標
とその達成
時期)

再エネ導入拡大の切り札とされる洋上風力発電について、2030年10GW、2040年30～45GWの案件形成という政府目標の達成に向け、初期段階の検討に資する風況等様々な情報を取得するためのマップを整備し、もってグリーン社会の実現に貢献する。

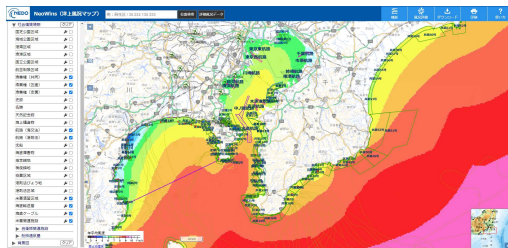
施策概要
(背景・
目的・効
果)

○背景、事業目的

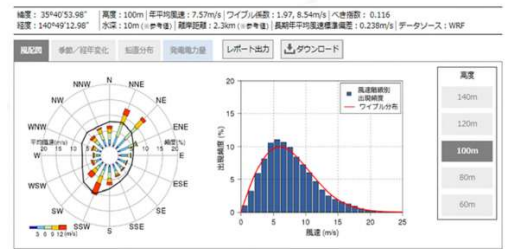
政府目標である2030年10GW、2040年30～45GWの洋上風力案件形成を達成するためには今後さらなる風力発電設備の適地開拓が必要。適地の検討にあたっては風況情報の他、生息生物や海底地質等の自然環境情報、港湾区域や航路等の社会環境情報を把握することが重要であるため、これらの情報を集約し、自治体や発電事業者等ユーザに発信する洋上風況マップの整備が求められる。

○達成状況

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は2015年度から気象モデルを基にしたシミュレーション及び各種情報の地図へのマッピングに取り掛かり、2017年3月に洋上風況マップ(NeoWins)を公開(なお、風況以外の全ての情報は既存の公表データに基づく)。既に自治体や発電事業者等による初期検討等に活用されている。2024年度に行ったマップ充実化に向けた調査・ヒアリングの結果、さらに高高度の情報追加や、シミュレーションをより遠洋に広げる等のニーズがあることを確認。次年度以降のマップ作成に向けた方針を定めた。



漁業エリア・航路・軍事関連施設を踏まえた風況マップ



風況詳細(風速・風向)データ

【令和7年度の達成状況】

洋上風況マップ(NeoWins)改定の公募を実施し、採択者を決定した。採択事業では、近年の風車大型化に伴い要望の多かった高高度(350m)の風況シミュレーションデータの追加や排他的経済水域(EEZ全域:離岸距離370km)のデータ整備など風況データベースを拡充予定。さらに、現行の洋上風況マップに表示される船舶通行量等の外部データの情報更新と沿岸の海底地質などヒアリングでニーズの確認された新たな構成要素を盛り込む予定。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
各年度の取組 <small>青字:令和7年度末までに着手した取組</small>	システム運営、マップ充実化に向けた情報収集				
				<ul style="list-style-type: none"> ・洋上風況マップ(NeoWins)改定に向けた必要情報分析 ・公募の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・洋上風況マップ(NeoWins)改定 ・高高度データの追加 ・EEZ全域のデータ精度を向上 ・新規構成要素の追加 ・公開中の風況マップを更新

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
風況の観測範囲拡大や船舶通航量等の社会環境情報を精査してマップを更新し、洋上風力発電の導入拡大に寄与する。 [令和6年度3月:HP掲載中。(システム自体は平成29年に構築済み)]	2030年までに10GW程度の案件を形成	ヒアリングおよび、それを踏まえた分析を行い、風況マップ改定の公募・採択者を決定した。(令和7年度末時点)

施策の成果の公表	<ul style="list-style-type: none"> ・有 ・NeoWins(洋上風況マップ) https://offshorewind.inforp.nedo.go.jp/Nedo_Webgis/top.html
----------	---

担当府省庁	経済産業省	所属・役職 連絡先(Tel)	資源エネルギー庁 新エネルギー課 (TEL:03-3501-4031)
-------	-------	-------------------	--

施策名	GOSATシリーズによる地球観測事業等		
基本計画該当箇所	1. (2)①、6. ②	各種計画との連携	成長戦略2021、科学技術基本計画、宇宙基本計画、海洋基本計画
基本計画での位置づけ(目標とその達成時期)	令和7年6月に打ち上げた温室効果ガス・水循環観測技術衛星(GOSAT-GW)とともに温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)・その2号機(GOSAT-2)の運用・利用を行い、人為起源温室効果ガス排出源の特定及び排出量の推計精度を向上することにより、世界各国がパリ協定に基づき実施する気候変動対策による温室効果ガス削減効果の確認を目指す。		

＜背景＞
 近年、世界各地で洪水や熱波などの異常気象が相次いでいる。世界各国は、気候変動対策を早急に講じると共に、パリ協定に基づき、5年ごとに実施するグローバルストックテイクにおいて世界全体の目標に対する進捗を確認し、国全体の温室効果ガス排出量を定期的に国連に報告する必要があり、排出量報告や推計の透明性向上が求められている。

＜目的＞
 地球全大気の温室効果ガス濃度の状況を継続して把握する体制を強化するために、初号機(GOSAT)、2号機(GOSAT-2)に続き、3号機であるGOSAT-GWを打ち上げ、適切に運用する。モンゴルで開発した国別の温室効果ガス排出量推定技術を向上させ、中央アジアを中心とした各国への展開活動を行う。

＜効果＞
 世界各国は、GOSATシリーズの観測データを利活用することで、パリ協定に基づく排出量報告の透明性の担保が可能となる。

【令和7年度の達成状況】
 GOSATシリーズの観測データを参照して、温室効果ガス排出量算定に取り組む途上国等の数は、2026年3月時点でモンゴル、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギス、トルクメニスタンの6件。
 なお、令和7年度には、モンゴル、アゼルバイジャン、中央アジア諸国やIPCCの専門家等を招聘し、排出量推計技術の国際標準化のための専門家会合を開催。会議では、実務レベルで排出量推計技術の活用ニーズや課題、標準化のためのプロセス・課題を具体的に議論した。

各年度の取組 <small>青字:令和7年度末までに着手した取組</small>	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	GOSAT-GW衛星観測システムの製造(開発)、打ち上げ準備		GOSAT-GW衛星観測システムの製造(開発)、打ち上げ準備、打ち上げ、運用開始		GOSAT-GWの運用・利用

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
温室効果ガス・水循環観測技術衛星(GOSAT-GW)等の我が国の地球観測衛星データを参照してインベントリ報告書の作成や様々な温室効果ガス排出量評価の算定に取り組む開発途上国等ののべ活用数[令和4年1月現在:1件]	6件程度(令和8年度)	6件(令和8年3月時点)

施策の成果の公表	https://www.satnavi.jaxa.jp/ja/project/gosat/ https://www.satnavi.jaxa.jp/ja/project/gosat-2/ https://www.satnavi.jaxa.jp/ja/project/gosat-gw/index.html
----------	---

担当府省庁	環境省	所属・役職 連絡先(Tel)	地球環境局総務課気候変動観測研究戦略室 (TEL: 03-5521-8247)
-------	-----	-------------------	--

施策名	海洋CO2吸収量評価の精緻化を目指した低次生態系・炭酸系の広域観測		
-----	-----------------------------------	--	--

基本計画該当箇所	1. (2)①	各種計画との連携	宇宙基本計画、海洋基本計画
----------	---------	----------	---------------

基本計画での位置づけ	環境省が地球環境保全試験研究費事業で実施する海洋二酸化炭素(CO2)研究課題において、現場観測に加えて宇宙システムを活用し、海洋表層CO2分布推定を行うことで海洋CO2吸収量評価の精緻化を図る。さらに国際社会との協力の下、積極的なデータ提供等を合わせて実施することで、海洋環境保全、地球規模の環境問題への対応、カーボンニュートラル実現への貢献を推進する。
------------	---

施策概要 (背景・目的・効果)	<p>太平洋域における海洋表層CO2観測は人為起源CO2の海洋吸収メカニズムを解明するために必要不可欠な取り組みである。本施策では海洋CO2吸収量評価の不確実性低減を目指すため、国立環境研究所(国環研)と水産研究・教育機構(水研)が生物センサーを用いた植物プランクトン群集組成観測をCO2観測と同時に実施し、宇宙システム等とのデータと関連づけることで精緻な海洋表層CO2分布を明らかにする。さらに海洋生態系への影響が危惧されている海洋酸性化傾向や植物プランクトンの生産量変動の実態を把握する。また得られた観測データを国際データベース(SOCAT)に提供し他機関の観測データについて品質確認を実施し、データ利用を促進することでグローバルなCO2循環の解明に貢献する。</p> <p>【令和7年度の達成状況】： ・計画していた観測を着実に実施し、観測データと衛星データとの照合を進めた。 ・SOCATへの観測データを令和7年12月に登録し、他機関の観測データを含めた品質評価を令和8年3月までに実施した。 ・衛星データとの照合を済ませたデータを用いて、海洋表層CO2分布推定手法開発を引き続き進めている。</p>
--------------------	---

各年度の取組 <small>青字：令和7年度末までに着手した取組</small>	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	<p>海洋CO2観測及び生物センサー観測の実施、観測データと衛星データの照合</p> <p>生物群集組成の違いを考慮した海洋表層CO2分布推定手法の開発、海洋CO2吸収量評価</p> <p>SOCATへのデータ登録と品質評価</p> <p>【令和8年度において研究終了予定】</p>				

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
・海洋表層CO2観測と生物センサー観測の実施 [令和7年3月現在：15航海(令和6年度分)] ・観測データと衛星データの照合 [令和7年3月現在：検証中] ・SOCATへのデータ登録と品質評価 [令和7年3月現在：実現(令和6年度分)] ・生物群集組成の違いを考慮した海洋CO2分布推定手法の開発と海洋CO2吸収量評価 [令和7年3月現在：開発中]	・年間10航海以上(毎年度) ・実現(令和7年度) ・実現(令和7-8年度) ・推定手法の確立(令和8年度)	・13航海(令和7年度末時点) ・実現(令和7年度末時点) ・実現(令和7年度末時点) ・開発中(令和7年度末時点)

施策の成果の公表	https://www.env.go.jp/earth/study/kenkyuhi/index.html
----------	---

担当府省庁	環境省	所属・役職 連絡先 (TEL)	地球環境局総務課気候変動科学・適応室 (TEL 03-3581-3351)
-------	-----	--------------------	--

施策名 再生可能エネルギー情報提供システム「REPOS」

基本計画
該当箇所 1. (2)①

各種計画
との連携

成長戦略2021、地域脱炭素ロードマップ、地球温暖化対策計画

基本計画での位置づけ 再生可能エネルギー情報提供システム「REPOS」の搭載情報の追加・精緻化を進め、再生可能エネルギー導入ポテンシャル情報等を地理空間情報として可視化することで、地方公共団体等における再エネポテンシャルを最大限発現させる各種計画の策定等を支援する。

2030年46%削減(2013年度比)、2050年ネット・ゼロという高い目標達成に向け、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を一層加速化し、再生可能エネルギー電源の主力化を早期に実現する必要がある。そのため、改正地球温暖化対策推進法や地域脱炭素ロードマップ等を踏まえ、各自治体等における再エネポテンシャルを最大限発現させる各種計画策定等に資する支援を本システムにより行う。

具体的には、各種再エネポテンシャル情報等の精緻化や促進区域設定、再エネ目標策定等に資するツール等の搭載、また、非FIT電源も含めた太陽光発電設備の導入状況の可視化等を行うことで、再エネの最大限導入を行う上での基礎検討を支援し、計画策定や設備導入の早期実現を行う。

1 再エネ導入目標設定

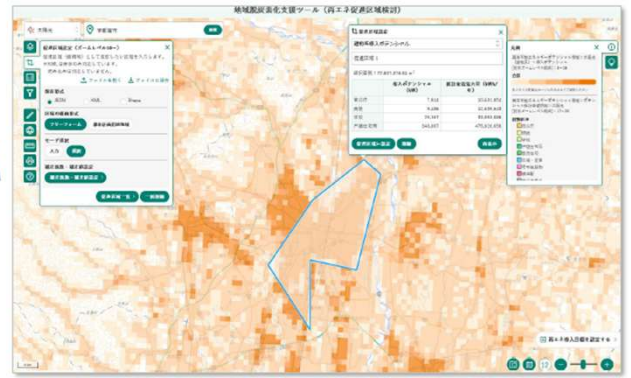
該当自治体の再エネ導入ポテンシャルや区域内の電力需要量を確認しながら、排出係数と再エネ導入目標値を設定した上で、目標設備容量との差分を確認できます。



左図: 再エネ目標設定支援ツールのイメージ

2 再エネ促進区域検討

再エネポテンシャルや導入時に考慮すべき地域情報・環境情報を地図で重ね合わせながら、設定した目標値を参照し、促進区域エリアを設定できます。



右図: 促進区域設定支援ツールのイメージ

施策概要
(背景・目的・効果)

【令和7年度の達成状況】

令和6年度末に次世代型システムにリニューアルするなど、引き続き各種再エネポテンシャル情報・機能の充実化に取り組んだ。周知のための説明会等を実施したものの、閲覧数は前年度比で低下した。

各年度の取組

青字: 令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・地域脱炭素の早期実現に向けた、自治体等における再エネポテンシャルを最大限発現させるためのシステム構築推進				
・各種支援ツール搭載 ・全国太陽光発電設備設置状況把握	・各種ツールや搭載情報等精緻化 ・全国太陽光設置状況の追跡調査や設置余地導出調査など		・次世代型システムへの移行 ・REPOS搭載情報やユーザーアップロード情報を組み合わせた分析・検討機能の実現	・全国太陽光設置状況把握の高度化 ・低廉化手法の実装及び調査
・機能拡充や双方向システム整備の検討、全国太陽光設置状況把握の高度化・低廉化手法・ユーザインタフェース向上の検討				

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
当該サイトの年度ごと閲覧件数 [令和2年度: 37,707件]	92,000件(令和7年度)	・令和4年度: 89,377件 ・令和5年度: 76,004件 ・令和6年度: 71,604件 ・令和7年度: 53,456件

施策の成果の公表 有: REPOSホームページ(令和7年3月27日 次世代システムリリース)
<https://repos.env.go.jp/web/>

担当府省庁 環境省

所属・役職
連絡先 (TEL)

地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室
(TEL: 03-5521-8339)

施策名 生物多様性情報の整備・提供

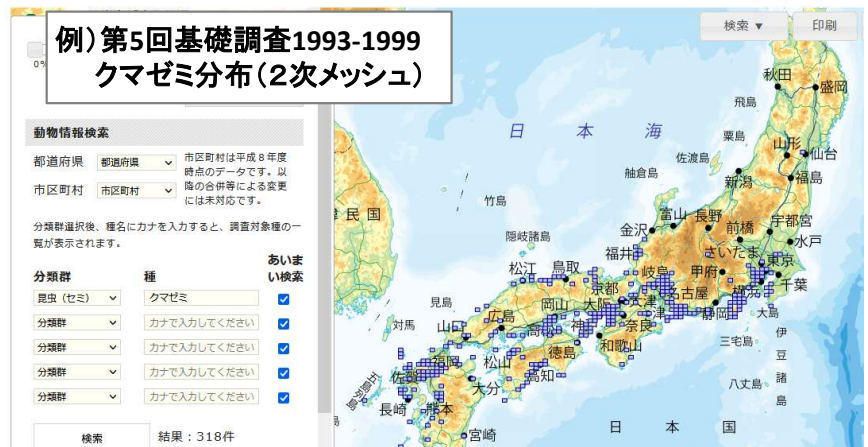
基本計画
該当箇所 1. (2)②

各種計画
との連携 科学技術基本計画

基本計画での位置づけ（目標とその達成時期）
我が国の生物多様性の保全に寄与するため、生物多様性に関する「調査」と「情報提供」により科学的基盤情報・データ整備を推進する。「生物多様性情報」が分かりやすく、かつ効果的に国民に提供され、生物多様性に関する調査研究及び保全活動に寄与するために実施する。

施策概要
（背景・目的・効果）

生物多様性情報の整備を継続し、閲覧及びダウンロードによる提供を推進する。特に令和4年度以降は、淡水魚類、昆虫類等の生物分布データの整備、提供、GIS化の推進を図る。令和7年度から衛星植生図の整備に着手する。淡水魚類、昆虫類については、過去に「自然環境保全基礎調査 動物分布調査」としてアンケート調査を元に全国での生息分布を2次メッシュとして整理し、Web-GIS上で公開している。しかし20年以上同調査が実施されていないため、近年の分布状況を把握し、各種施策への活用を見据えてデータの収集、整備、提供、GIS化を進める。



【令和7年度の達成状況】

各年度の取組に記載のとおり、淡水魚類では、令和4年度に作成した調査設計に基づき分布調査を実施し、とりまとめを行った。昆虫類では、令和5年度に作成した調査設計に基づき分布調査を実施中。また、令和7年度から衛星植生図の整備に着手した。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
各年度の取組 <small>青字：令和7年度末までに着手した取組</small>	淡水魚類分布調査 設計・試行	調査			全国分布図の公表
	昆虫類分布調査 情報整理等	手法検討・設計	調査		
				植生調査	両生類・爬虫類分布調査 手法検討・設計
				衛星植生図整備	

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
自然環境Web-GISの年間アクセス件数 [令和3年度：約266万件(令和3年4月から8月までの値。) ※令和3年6月から8月まではWeb-GIS停止、9月から令和4年3月まではシステム改修のため欠測。]	1,700万件以上(毎年度)	21,423,495件 (令和7年度)

施策の成果の公表 有 <http://gis.biodic.go.jp/webgis/>

担当府省庁 環境省 所属・役職 連絡先 (TEL) 自然環境局生物多様性センター調査科 (TEL: 0555-72-6033)

施策名 生物多様性情報システム等の整備・活用推進

基本計画
該当箇所 1. (2)②

各種計画
との連携 科学技術基本計画

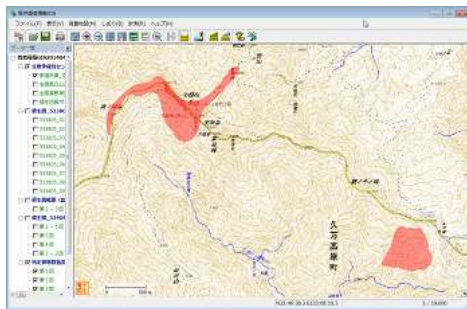
- 基本計画での位置づけ（目標とその達成時期）
- 生物多様性に関する情報をデータベースにより管理し、インターネットなどを通じて広く国民に提供する「生物多様性情報システム(J-IBIS)」等を整備し、多様な情報提供及びシステムの利便性向上に取り組む。
 - 各種自然環境保護地域の指定管理、野生生物の適切な保護管理、環境アセスメント、環境教育、市民による生物多様性保全活動支援など、さまざまな分野において一層の活用が図られることを目指す。

施策概要
(背景・目的・効果)

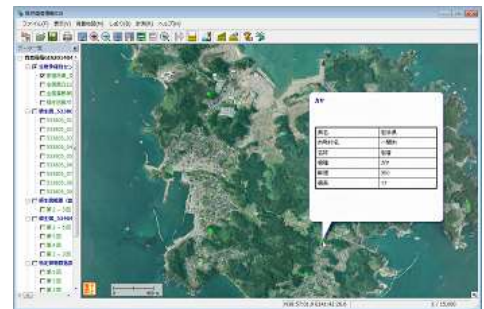
自然環境保全基礎調査(わが国の自然環境保全施策の策定に必要となる基礎情報についておおむね5年ごとに全国的レベルで行う調査)等の成果、収集した動植物標本、生物多様性に関する各種文献資料などの生物多様性に関する情報をデータベースにより管理し、インターネットなどを通じて広く国民に提供する「生物多様性情報システム(J-IBIS)」等の情報システムの管理・運営、情報の順次公開を続け、当該システムの活用を一層促進する。

あわせて、国立公園・野生生物ライブ映像などを配信する「インターネット自然研究所システム」や「自然環境調査Web-GIS」の普及を図り、環境アセスメント、環境教育、NGO活動などさまざまな分野において一層の活用が図られるよう、情報提供の充実及びシステムの利便性の向上に努める。

特定植物群落の位置を2万5千分1地形図上に表示



巨樹・巨木データの位置・属性を空中写真の上に表示



【令和7年度の達成状況】

自然環境保全基礎調査の成果等を収集しデータベースに取り込むとともに本システムで提供を行った。生物多様性システムの月平均アクセス数は目標値を達成した。

各年度の
取組

青字: 令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
提供するデータの拡充やシステムの改善・改良				

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
生物多様性情報システムの月平均アクセス件数 [令和3年度: 801万件(令和3年4月から8月までのデータで算出。) ※令和3年9月から令和4年3月まではシステム改修のため欠測。]	月平均800万件以上(毎年度)	月平均939万件(令和7年度)

施策の成果の公表 有 <https://www.biodic.go.jp/>

担当府省庁 環境省 所属・役職 連絡先 (TEL) 自然環境局生物多様性センター情報システム科 (TEL:0555-72-6033)

施策名 全国生物多様性情報の共有システム

基本計画
該当箇所 1.(2)②

各種計画
との連携 科学技術基本計画

基本計画
での位置
づけ(目
標とそ
の達成時
期)

- 令和4年度から令和8年度までにかけて、「いきものログ」を引続き運用し、多様な主体からの多くの生物情報の収集、地理空間情報としての共有・提供に取り組む。
- 令和4年度から令和8年度までにかけて、自然環境行政、環境アセスメント、環境教育、NGO活動などさまざまな分野において一層の活用が図られるように、システムの利便性向上を図る。

施策概要
(背景・
目的・効
果)

- 国・地方公共団体・研究機関・専門家・市民等の様々な主体が持っている全国の生物情報をインターネット上で収集し、一元的に全国の生物に関する地理空間情報を共有・提供するシステム「いきものログ」を維持運営している。これまでに登録された生物情報を検索し、分布を地図化して閲覧したり、SHP形式等でデータのダウンロードが可能。令和5年度以降は、自然環境保全基礎調査マスタープラン令和5～14(2023～2032)年度に基づき、「いきものログ」を活用し、市民参加型調査による生物多様性情報収集の効率化・一般化を図る。



【令和7年度の達成状況】

市民参加型昆虫調査「緑の国勢調査!みんなで虫らべ2025」を「いきものログ」の団体調査機能を活用して実施するなど、利活用促進に向けて連携を進めた。結果として目標値を達成した。

各年度の
取組

青字: 令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
生物情報の収集・共有・提供				
生物季節観測等の市民参加型調査の試行、課題の整理、拡充機能の検討	自然環境保全基礎調査マスタープラン令和5～14(2023～2032)年度に基づく市民参加型調査の本格実施			

重要業績指標(KPI)

目標値

進捗状況

生物の生息動向に関するデータの年間(4月～3月)アクセス件数
[令和3年度:約1300万件(令和3年4月から8月までの値。)
※令和3年9月から令和4年3月まではシステム改修のため欠測。]

2,300万件以上(毎年度)

42,210,407件(令和7年度)

施策の成
果の公表

有 <https://ikilog.biodic.go.jp/>

担当府省庁

環境省

所属・役職
連絡先(TEL)

自然環境局生物多様性センター調査科
(TEL:0555-72-6033)

施策名 生物多様性見える化システムの設計・開発及び運用・保守

基本計画
該当箇所 1. (2)②

各種計画
との連携 新しい資本主義実行計画
生物多様性国家戦略2023-2030

基本計画
での位置
づけ 30by30目標の達成や生態系ネットワークの形成等を支える取組として、生物多様性の現状や保全上効果的な地域のマップ化等、生物多様性の重要性や保全活動の効果を国土全体で「見える化」する「生物多様性見える化システム」を設計・開発し、令和7年度から運用を開始する。

施策概要
(背景・
目的・効果)

国際目標である30by30目標(※1)の達成のためには、国立公園等の保護地域の拡充に加え、生態系ネットワークの構築を図りつつ、効果的、効率的、戦略的に自然共生サイト(※2)を設定することが重要である。そのため、本システムでは、生物多様性の現状や、保全のニーズがある場所、保全上効果的な場所や生態系の回復が必要な場所を「見える化」する。また、民間等による自然共生サイトの取組を促進できるよう、認定されたサイトにおいて保全活動の内容や、その効果等を確認・アピールできる仕組みを構築する。

※1 2030年までに陸と海の30%以上を保全する目標

※2 「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」として、環境大臣に認定されたサイト。

令和7年度からは、地域生物多様性増進法に基づき認定された増進活動実施計画等の実施区域。

保護地域、自然共生サイト、生物多様性保全上効果的な場所等を「見える化」



【令和7年度の達成状況】

令和8年3月末現在で、目標値2.6万PVに対し、実績は約25200PVであった。

各年度の
取組

青字：令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
有識者検討会、要件定義		設計・開発・各種テスト	運用開始、機能拡充、データ更新	

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
生物多様性情報の可視化・地図化機能の閲覧数 [令和7年3月現在：システムを設計・開発中]	10万PV(令和8年度)	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年4月よりシステムの試行運用を開始、同年9月より本格運用を開始した。 令和8年3月末現在で、目標値2.6万PVに対し、実績は約25200PVであった。

施策の成果の公表 無

担当府省庁 環境省

所属・役職
連絡先 (TEL)

自然環境局自然環境計画課(TEL: 03-5521-8274)